

施策 4 6 1

必要な子育て支援サービスを
適切に利用できる環境をつくる

令和 8 年度 施策評価シート

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政 策	460 安心して子育てができ、子ども・若者が夢や希望をもてるまちをつくる
施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる
施策の 目標	すべての子育て家庭が必要な子育て支援サービスを安心して利用し、孤立することなく、笑顔で楽しく子育てしています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「子育て支援サービスが充実している」と思う保護者の割合（％）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	66	—	66	—	—
実績	52.6	—	55.7	—	—
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	—	—	66	—	66
実績	—	—	62.5	—	

指標名	0 歳から 5 歳児までの保育定員の整備率（％）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	49.3	54.4	58.4	60	58.6
実績	49	52.8	58.3	60.2	62.6
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	59.6	60	60	60	60
実績	65.9	68.8	70.4	73.1	73.3

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
「墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査」や子ども・子育て会議の意見等を踏まえ、「墨田区子ども・子育て支援総合計画」を策定し、保育所の定員の拡大や保育の質の確保など、ニーズに応じた子ども・子育て支援施策の総合的な推進を図ってきた。このことにより、保育定員の整備率は目標値を超え、「子育て支援サービスが充実している」と思う保護者の割合は増加している。今度も、子どもや子育て世帯の意見・視点を意識し、保育の質の向上など、施策の充実を図る必要がある。	R5	9,149,460
	R6	9,906,605
	R7	11,736,454

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	基本計画における成果指標について、保育定員の整備率は目標値を超え、「子育て支援サービスが充実している」と思う保護者の割合は着実に増加している。これまでの子ども・子育て支援施策の成果が表れてきている。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
●	(1) 優先的に資源投入を図る
○	(2) 現状維持とする
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
○	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
墨田区こども条例（令和7年4月施行）に基づき「こどもの大切な権利」が守られる「笑顔あふれる、こどもの最善の利益を優先するまちすみだ」を実現するため、今後も積極的な事業推進が必要である。	
今後の具体的な方針	
墨田区子ども子育て支援総合計画に従い、めざす将来像「全てのこどもが希望にあふれ 健やかに育っている」の実現に向けた取組を着実に推進する。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	児童手当給付金(国制度)	子育て支援課	4,595,300	29,580	4,624,880	現状維持
2	子ども医療費助成事業費	子育て支援課	1,395,688	17,384	1,413,072	現状維持
3	こどもまんなかすみだの推進	子育て支援課	16,070	7,823	23,893	現状維持
4	病児保育委託費	子育て支援課	14,405	3,651	18,056	現状維持
5	利用者支援事業費	子育て支援課	17,021	104	17,125	現状維持
6	地域子育て支援拠点事業補助費	子育て支援課	10,000	869	10,869	現状維持
7	病児保育委託費(病児保育施設の整備)	子育て支援課	7,103	1,738	8,841	現状維持
8	事務費	子育て支援課	7,480	0	7,480	現状維持
9	すみだ子育て支援情報発信事業費	子育て支援課	1,648	2,608	4,256	現状維持
10	子育て支援活動活性化事業費	子育て支援課	1,759	1,738	3,497	現状維持
11	私立保育所に対する助成費	子ども施設課	1,311,977	32,160	1,344,137	現状維持
12	私立認定こども園運営補助事業費	子ども施設課	445,496	26,076	471,572	現状維持
13	私立幼稚園運営補助事業費	子ども施設課	459,118	4,346	463,464	現状維持
14	小規模保育事業費	子ども施設課	451,907	10,430	462,337	現状維持
15	保育園給食調理業務委託経費	子ども施設課	446,189	5,579	451,768	現状維持
16	認証保育所運営補助費	子ども施設課	316,121	0	316,121	現状維持
17	私立幼稚園等幼児教育・保育無償化事業費	子ども施設課	194,173	4,172	198,345	現状維持
18	認可外保育施設保育料負担軽減補助費	子ども施設課	144,815	17,410	162,225	現状維持
19	障害児対策事業費	子ども施設課	151,660	4,439	156,099	現状維持
20	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業費	子ども施設課	115,773	869	116,642	現状維持
21	家庭的保育者(保育ママ)事業費	子ども施設課	105,098	8,718	113,816	現状維持
22	延長保育特別対策事業費	子ども施設課	86,878	4,049	90,927	現状維持
23	幼児教育・保育無償化事業費	子ども施設課	66,696	17,410	84,106	現状維持
24	私立幼稚園等教育事業補助費	子ども施設課	68,963	872	69,835	現状維持
25	定期利用保育及び一時預かり事業費	子ども施設課	63,877	1,738	65,615	現状維持
26	保育環境整備事業費	子ども施設課	49,020	4,049	53,069	現状維持
27	保育所等の業務負担軽減支援事業費	子ども施設課	41,392	1,738	43,130	現状維持
28	産休明け保育事業費	子ども施設課	24,821	3,581	28,402	現状維持
29	医療的ケア児に対する居宅訪問型保育事業費	子ども施設課	16,340	8,718	25,058	現状維持
30	私立保育園協会助成費	子ども施設課	528	17,384	17,912	現状維持

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
31	事業所内保育事業費	子ども施設課	2,920	2,608	5,528	現状維持
32	保育園における子育て支援事業費	子ども施設課	884	0	884	現状維持
33	年末保育事業費	子ども施設課	19	0	19	現状維持
34	私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付事業費	子ども施設課	0	0	0	現状維持
35	認可保育所等の給食実施等に対する支援事業費	子ども施設課	59,259	43,538	102,797	改善・見直しのうえ継続
36	認可保育所等熱中症対策支援事業費(子ども施設課)	子ども施設課	8,507	0	8,507	廃止を検討
37	保育における安心・安全な環境づくり事業費	指導検査課	110,079	121,766	231,845	現状維持
38	子育てひろば管理運営費	子育て支援総合センター	211,293	7,828	219,121	現状維持
39	家事・育児サポーター事業費	子育て支援総合センター	89,016	6,095	95,111	現状維持
40	ベビーシッター利用支援事業費	子育て支援総合センター	49,014	10,430	59,444	現状維持
41	子育て支援総合センター運営費	子育て支援総合センター	31,690	17,402	49,092	現状維持
42	交流室活用事業費	子育て支援総合センター	14,222	6,964	21,186	現状維持
43	子どもショートステイ事業費	子育て支援総合センター	9,472	0	9,472	現状維持
44	多胎児家庭支援事業費	子育て支援総合センター	1,654	4,356	6,010	現状維持
45	訪問型保育支援事業費	子育て支援総合センター	18,085	2,615	20,700	改善・見直しのうえ継続
46	ファミリー・サポート・センター事業費	子育て支援総合センター	10,308	3,477	13,785	改善・見直しのうえ継続
47	緊急一時保育事業費	子育て支援総合センター	2,188	6,100	8,288	改善・見直しのうえ継続
48	児童養育家庭ホームヘルプサービス事業費	子育て支援総合センター	1,989	4,346	6,335	改善・見直しのうえ継続
49	地域プラザ一時預かり事業費	子育て支援総合センター	2,064	2,608	4,672	改善・見直しのうえ継続
50	多様な他者との関わり機会創出事業費	子育て支援総合センター	7,107	0	7,107	廃止を検討

No. 1

予算・決算額推移（単位：千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額（令和８年度は当初予算）		3,404,997	3,196,982	2,974,814	3,502,610	4,725,985	4,652,505
A. 決算額（令和８年度は見込み）		3,375,355	3,132,225	2,970,325	3,450,200	4,595,300	4,652,505
財 源	国	2,368,262	2,200,111	2,080,499	2,629,227	3,787,880	3,833,041
	都	509,448	472,908	455,557	434,131	383,205	409,781
	その他	1,546	1,191	2,260	280	840	400
一般財源		496,099	458,015	432,009	386,562	423,375	409,283
執行率（％）		99.13％	97.97％	99.85％	98.5％	97.23％	100％
B. 人コスト		29,173	27,380	28,779	30,747	29,580	
総事業費（A+B）		3,404,528	3,159,605	2,999,104	3,480,947	4,624,880	
予算書P（令和８年度）	P156-2(1)	執行実績報告書P（令和７年度）					

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	3,450,200	扶助費	4,595,300	扶助費	4,652,505
概 要		概 要		概 要	
児童手当		児童手当		児童手当	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	支給月数				単位	月数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	12	12	12	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	12	12	12	12	14	12
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		児童手当は月額で支給しているため（R6年度のみ制度改正経過措置により14か月）。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	児童手当受給者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	18,649	18,906	19,043	19,120
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	19,082	18,806	16,467	16,107	20,696	20,766
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請に基づき受給資格の認定を行っているため。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	18歳以下の児童がすべて対象になったことにより対象となる児童が増えたため、制度の周知や申請及び認定の手続きについて滞りなく適切に行っていく。

課題・問題点
法改正等で制度が変更した場合、区民の方に情報が漏れなく伝わるよう周知を行う。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	子ども医療費助成事業費		
主管課	子育て支援課	電話番号（内線）	3474
目 的	高校生年齢相当までの子どもを養育している者に対し医療費の自己負担分を助成する。		
対 象 者	墨田区内在住の高校生年齢相当までの児童（18歳に達する日以後の最初の3月末日までの児童）を養育している者		
根拠法令 関連計画	・ 墨田区子どもの医療費の助成に関する条例 ・ 東京都高校生等医療費助成事業実施要綱 ・ 東京都乳幼児医療費助成事業実施要綱 ・ 東京都義務教育就学医療費助成事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2
事業内容	高校生年齢相当までの区内に住所があり、医療保険（国保・組合健保・共済等）に加入している児童が医療機関にかかったときに、その児童を養育している者に対し、医療保険適用の自己負担分（2割または3割）を助成する 【助成方法】 ・ 現物給付、医療証取扱医療機関の窓口等で加入健康保険情報状況がわかるもの・医療証を提示したときに保険適用の自己負担分を支払わず受診できる。 ・ 現金給付、都外や医療証を取り扱わない医療機関で受診したとき、または医療証を持参せずに受診したとき、医療機関において保険適用の自己負担分を支払い、後日償還払いする。		
経 過	開始年度	平成6年度	終了予定
	平成6年1月1日 満3歳誕生月末まで、所得制限つきで施行 平成6年7月1日 所得制限撤廃 平成8年10月1日 満3歳誕生月の翌月から満6歳就学前まで所得制限つきで施行 平成11年4月1日 所得制限撤廃 平成18年4月1日 中学3年生までの入院医療費の助成開始 平成19年1月1日 小学3年生までの通院医療費の助成開始 平成19年10月1日 中学3年生までの通院医療費の助成開始 令和5年4月1日 高校生年齢相当までの入院・通院医療費の助成開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,057,967	1,121,300	1,435,182	1,460,056	1,434,907	1,443,418
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,055,947	1,095,585	1,420,821	1,404,303	1,395,688	1,443,418
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	11,654	96,697	124,865	147,516	107,775
	その他	136	39	14	25	60	200
一般財源		1,055,811	1,083,892	1,324,110	1,279,413	1,248,112	1,335,443
執行率（％）		99.81％	97.71％	99％	96.18％	97.27％	100％
B. 人コスト		17,592	16,365	17,066	18,308	17,384	
総事業費（A+B）		1,073,539	1,111,950	1,437,887	1,422,611	1,413,072	
予算書P（令和8年度）		P157-4		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	1,364,755	扶助費	1,360,214	扶助費	1,404,375
委託料	32,017	委託料	29,001	委託料	34,539
使用料及び賃借料	3,960	役務費	3,977	役務費	3,696
役務費	2,805	使用料及び賃借料	1,980	需用費	808
需用費	767	需用費	515		
概 要		概 要		概 要	
医療助成等	1,364,755千円	医療助成等	1,360,214千円	医療助成等	1,404,375千円
審査支払手数料等	32,017千円	審査支払手数料等	29,001千円	審査支払手数料等	34,539千円
システム使用料	3,960千円	郵送料等	3,977千円	郵送料等	3,696千円
郵送料等	2,805千円	システム使用料	1,980千円	消耗品費等	808千円
消耗品費等	767千円	消耗品費等	516千円		

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	助成件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		—	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	504,408	509,977	530,953	530,431
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	407,024	457,932	470,074	611,054	609,967	588,929
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象者の疾病又は負傷について医療保険による療養費の給付が行われた場合に、医療費を助成した件数を把握する。なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	助成対象者				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		—	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	29,398	29,792	29,988	30,106
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	29,860	29,601	29,271	34,036	33,943	33,775
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		現物給付、現金給付により助成している。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子どもの保健の向上と健やかな育成を図っていくために、子育て世帯への経済負担の軽減策として、必要である。

課題・問題点
制度改正や都からの通知等に基づき、適切な対応が求められる。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	こどもまんなかすみだの推進					
主管課	子育て支援課				電話番号（内線）	3 4 4 2
目 的	こどもや子育て家庭の意見・視点を意識し、笑顔あふれる、こどもの最善の利益を優先するまちを実現する。 子ども・子育て支援総合計画で定める各施策について、進捗管理を行い、着実な推進を図る。					
対 象 者	こども、保護者、区民等、育ち学ぶ施設					
根拠法令 関連計画	こども基本法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、墨田区こども条例、墨田区子ども・子育て 会議条例、墨田区こども計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3名	
事業内容	①墨田区子ども・子育て支援総合計画の策定及び推進 子ども・子育て支援総合計画の策定及び事業の推進を図る。需要量を計るため、定期的にアンケート形式のニ ーズ調査を実施する。 ②子ども・子育て会議の運営 墨田区の子育て支援に関連する団体の代表者、学識経験者、公募委員などから構成される墨田区子ども・子育 て会議を運営し、墨田区子ども・子育て支援総合計画の進捗を確認するほか、区が行うべき各種取組に関し提言 をいただく。 ③こどもまんなかすみだの実現に向けた各種事業の推進 こどもわくわくフェスティバルの開催、墨田区こども条例の周知、こどもの意見聴取の仕組み構築、子どもの 体験活動支援事業（ハロカルホリデーすみだ）といった事業を実施する。					
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定	
	平成25年度	子ども・子育て会議の設置、ニーズ調査の実施				
	平成26年度	第一期 子ども・子育て支援事業計画の策定				
	平成27年度	子ども・子育て支援法及び関連法施行、子ども・子育て支援新制度の開始				
	平成28年度	事業計画の中間の見直しに向けたニーズ調査の実施				
	平成29年度	事業計画の中間の見直しの実施				
	平成30年度	第二期 子ども・子育て支援事業計画の策定に向けたニーズ調査の実施				
	令和元年度	墨田区子ども・子育て支援総合計画の策定				
	令和4年度	区への答申				
	令和5年度	「すみだ子ども・子育て応援プログラム」の策定 区への答申（次期墨田区子ども・子育て支援総合計画に関することについて） 次期子ども・子育て支援総合計画の策定に向けたニーズ調査の実施				
	令和6年度	「こどもまんなかすみだ」キックオフイベントの開催 墨田区こども条例の制定、墨田区こども計画の策定 区への答申（「墨田区こども計画」の策定に関することについて）				
	令和7年度	こどもわくわくフェスティバルの開催 墨田区こども条例の周知（周知用パンフレットの作成）、こどもの意見聴取の仕組み構築 子どもの体験活動支援事業（ハロカルホリデーすみだ）				
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	子ども・子育て会議については、教育委員会事務局と適宜連携している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		965	770	8,360	17,302	16,070	20,274
A. 決算額（令和8年度は見込み）		442	733	7,911	16,927	16,070	20,274
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	8,987	13,950	18,000
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		442	733	7,911	7,940	2,120	2,274
執行率（％）		45.8％	95.19％	94.63％	97.83％	100％	100％
B. 人コスト		7,462	4,090	5,107	8,239	7,823	
総事業費（A+B）		7,904	4,823	13,018	25,166	23,893	
予算書P（令和8年度）		P160-22, 23		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	15,987	委託料	9,922	負担金補助及び交付金	10,000
報酬	858	負担金補助及び交付金	4,950	委託料	8,000
使用料及び賃借料	53	報酬	911	報酬	1,070
需用費	30	使用料及び賃借料	253	需用費	611
		需用費	35	使用料及び賃借料	500
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	子ども・子育て会議の開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		5	令和7年度	目標	7	6	5	6
				実績	7	8	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	4	5	5	6	5
		実績	4	3	5	5	5	5
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		会議開催回数は委員の意見を適切に聴いているかどうかの指標として妥当であると考えたため。ニーズ調査実施予定年度及び計画策定実施年度は、例年より多い回数を目標として設定した。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	保育サービスなど子育て支援の満足度（住民意識調査）				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		35	令和7年度	目標	10	10	12	14
				実績	8	-	10.7	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16	19	23	28	35	35
		実績	11.1	-	16.1	-	12.4	-
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		住民意識調査における満足度は、子ども・子育て支援施策全体の推進を図る本事業の指標として適切であるため。目標値は、満足度の高い項目上位3位程度を目指すこととし、設定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	こどもや子育て家庭の意見・視点を意識し、笑顔あふれる、こどもの最善の利益を優先するまち すみだの実現に向け、引き続き「こどもまんなかすみだ」の取組を推進していく。

課題・問題点
「こどもまんなかすみだ」の実現のため、「墨田区こども条例」の周知や、こどもから幅広く意見を聴取するための仕組みづくりに取り組んでいく必要がある。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 3

補助金名	ハロカルホリデーすみだ実行委員会補助金		
主管課	子育て支援課	電話番号（内線）	3 4 4 2
根拠法令	ハロカルホリデーすみだ実行委員会補助金交付要綱		
補助概要	ハロカルホリデー実行委員会が行う次の事業に要する経費を予算の範囲内において補助金として交付する。 （１）ハロカルホリデーすみだ （２）前号に掲げるもののほか、区長が必要と認める事業		
目 的	子どもが自らの創造力を広げ、その可能性を最大限発揮することができるよう、子どもの体験の機会を確保する。		
対 象	ハロカルホリデーすみだ実行委員会		
基 準	区独自基準		
補助条件	交付対象 ハロカルホリデーすみだ実行委員会 交付対象事業等 ハロカルホリデー実行委員会が行う次の事業に要する経費を予算の範囲内において補助金として交付する。 （１）ハロカルホリデーすみだ （２）前号に掲げるもののほか、区長が必要と認める事業		
経 過	開始年度	令和 7 年度	終了予定
	令和6年度 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンの自主事業としてハロカルホリデーすみだ開始。 令和7年度 子どもの体験活動支援事業（ハロカルホリデーすみだ）開始 ※令和6年度に公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンが実施した「ハロカルホリデーすみだ」のスキームを活用し、区、区民、各種団体が協力する実行委員会形式で令和7年度から墨田区が参画。		
議会質問の状況	令和6年10月 決算特別委員会 世帯年収による子どもの体験格差が指摘され、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンの「ハロカルホリデーすみだ」の事例を挙げて、区と民間団体の連携による体験格差是正が提案された。区は「こどもまんなかすみだ」推進の一環として事業実施の検討を表明した。		
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	0	4,950	10,000
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	4,950	10,000
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	4,950	10,000
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	100％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	利用登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3,000	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	3,000
		実績	—	—	—	—	—	2,693
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用登録者数は、事業の目的である「子どもの体験機会の確保」の達成度を表す指標として適切であるため。						
		指 標	豊かな育ちを育む場・機会が充実していると感じる割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		—		目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	66.1	—	—
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金事業による子育て支援の充実度を間接的に測定できるため。なお、次回の成果指標の調査実施が令和11年度のため、令和7年度時点では測定データが存在せず最終目標値設定が困難である。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	さらなる子どもの体験機会の確保を目指して、事業を拡充していく。

課題・問題点
利用登録者数、利用率向上、低所得世帯の利用登録者数の拡大に向け、対象世帯への効果的な事業周知と利用促進に向けた取組が必要である。また、子どもたちの多様なニーズや興味・関心に応えるため、体験活動メニューの拡充を図り、より魅力的で選択肢の豊富なプログラムの提供が必要である。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	病児保育委託費		
主管課	子育て支援課	電話番号（内線）	3464
目 的	病気の症状の急変は認められないが回復期に至らない児童（病児）及び病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病児保育事業を実施することで、子育てしやすい環境の整備を図る。		
対 象 者	保護者が家庭で看護することができない0歳6か月から小学6年生までの病児（病気の回復期に至らない場合で当面、症状の急変が認められないもの）及び病後児（病気の回復期であるが集団保育が困難なもの）		
根拠法令 関連計画	病児保育事業実施要綱、東京都病児保育推進事業実施要綱、墨田区病児保育事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 実施施設：東京都立墨東病院
事業内容	病気の症状の急変は認められないが回復期に至らない児童（病児）及び病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病児保育事業を委託する。（委託先：都立墨東病院）		
経 過	開始年度	平成27年度	終了予定
	平成27年度 都立墨東病院が定員2名で事業開始（2月～） 平成29年度 都立墨東病院が定員4名に変更（10月～） 令和2年度 わらべみどり保育園で事業廃止（私立保育園への補助事業）（3月） 令和7年度 病児保育支援システム「あずかるこちゃん」を導入（11月～）		
議会質問 の 状 況	令和4年度 2月議会本会議：登録、予約手続きの簡便化、受入れ条件の緩和、新規施設の設置について 令和5年度 2月議会本会議：登録手続きの簡便化、広域連携について 令和6年度 6月議会本会議：利用方法の簡略化・オンライン化、北部地域への新設に対する検討状況について 令和6年度 11月議会本会議：保育所や小規模医療機関等の小規模施設における病児預かりについて 令和6年度 2月予算特別委員会：北部地域への新設に対する検討状況について 令和7年度 10月決算特別委員会：旧向島保健センター跡地の活用や近隣区との広域連携について		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		9,309	9,751	9,728	13,082	27,278	17,312
A. 決算額（令和8年度は見込み）		8,332	8,623	8,575	9,626	14,405	17,312
財 源	国	2,680	4,023	2,858	3,208	3,430	5,053
	都	2,732	4,023	2,858	3,208	5,704	5,229
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,920	577	2,859	3,210	5,271	7,030
執行率（％）		89.5％	88.43％	88.15％	73.58％	52.81％	100％
B. 人コスト		2,639	2,482	3,485	5,549	3,651	
総事業費（A+B）		10,971	11,105	12,060	15,175	18,056	
予算書P（令和8年度）		P161-3		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	9,623	委託料	13,828	委託料	15,896
負担金補助及び交付金	3	使用料及び賃借料	578	使用料及び賃借料	1,386
				負担金補助及び交付金	30
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 （活動指標）	指 標	病児保育利用登録児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		250	令和7年度	目標	—	230	240	250
				実績	227	252	249	236
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	250	250	250	250	250	250
		実績	125	141	112	153	264	248
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		登録している件数を確認することで、区民のニーズや事業の周知効果が図れるため。 なお、令和7年度分は病児保育支援システムでの登録者数を計上している（11～3月間）。						
	目 的 に 対する指標 （成果指標）	指 標	病児保育室利用児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		230	令和7年度	目標	—	180	200	200
				実績	179	235	519	509
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	210	210	220	220	230	230
		実績	16	74	77	69	187	223
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが図れる。しかし、病気が流行すると利用 数が上がるという特性があり、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない面もある。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	引き続き、都立墨東病院に病児保育事業を委託し、子育てしやすい環境の整備を図っていく。 。

課題・問題点
より多くの家庭が利用しやすい環境を整備し、利用者の利便性を向上させることで、ニーズに見合う利用児童数の増加及び病児保育支援システム利用登録者の拡大を図っていく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	利用者支援事業費					
主管課	子育て支援課				電話番号（内線）	3 4 4 6
目 的	教育・保育施設等の利用を希望する区民が個別のニーズに合った適切な保育サービスを選択・利用できるようにするため、保育コンシェルジュを配置する。					
対 象 者	保育施設等の利用を希望する、就学前乳幼児の子育てをしている区民					
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法、墨田区保育コンシェルジュ設置要綱、墨田区子ども・子育て支援総合計画					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	会計年度任用職員4名	
事業内容	保育経験の豊富な者を採用し、保育コンシェルジュとして配置。保育施設等の利用を希望する区民の相談に応じ、相談者それぞれの状況（家庭環境、就労状況、親族の支援等）に合った保育サービスを案内することで、適切な保育施設の利用につなげていく。					
	<相談対応について> 相談専用窓口「おひさまルーム」を設置し、毎週月曜日から金曜日まで、対面・オンライン・電話での相談対応を行っている。					
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定	
	子ども・子育て支援新制度の実施（平成27年度）に合わせ、事業を開始した。待機児童問題の高まりを受け、相談件数は右肩上がりが続いていたが、令和2年度から令和4年度にかけて新型コロナウイルス感染症等の影響により減少、その後はコロナ前の水準に戻っている。 平成25年度 試行実施 2名体制 （相談件数の集計は平成26年度から実施） 平成26年度 本格実施 2名体制 相談件数681件 平成27年度 3名体制 相談件数1,346件 平成28年度 3名体制 相談件数1,557件 平成29年度 3名体制 相談件数1,614件 平成30年度 3名体制 相談件数1,774件 令和元年度 4名体制 相談件数1,611件 令和2年度 4名体制 相談件数1,431件 令和3年度 4名体制 相談件数1,485件 令和4年度 4名体制 相談件数1,579件 令和5年度 4名体制 相談件数1,696件 令和6年度 4名体制 相談件数1,762件 令和7年度 4名体制 相談件数2,077件					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		13,747	13,727	13,928	16,110	17,086	17,231
A. 決算額（令和8年度は見込み）		13,606	13,727	13,925	16,038	17,021	0
財 源	国	2,050	8,979	9,158	11,073	10,412	10,959
	都	3,616	3,861	3,812	4,494	4,329	4,465
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		7,940	887	955	471	2,280	1,807
執行率（％）		98.97％	100％	99.98％	99.55％	99.62％	－％
B. 人コスト		2,639	1,728	2,262	2,011	104	
総事業費（A+B）		16,245	15,455	16,187	18,049	17,125	
予算書P（令和8年度）		P158－8		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	11,593	報酬	12,054	報酬	12,214
職員手当等	4,493	職員手当等	4,946	職員手当等	4,988
役務費	20	役務費	20	役務費	20
旅費	4	旅費	2	旅費	9
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	相談件数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	1,500	1,600	1,700	1,850
				実績	1,557	1,614	1,774	1,611
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,000	2,100	2,100	2,020	2,050	2,000
		実績	1,431	1,485	1,579	1,696	1,762	2,077
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保育サービスの利用に不安を持つ子育て家庭に対して、安定的に相談サービスを提供できる体制を整える必要があるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	待機児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		0	令和7年度	目標	0	0	0	0
				実績	143	148	189	83
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	97	29	7	2	8	5
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		個別のニーズに合わせた適切な保育施設を案内することで、待機児童の解消につなげていく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も個別ニーズに応じ、対面・電話・オンライン等、様々な手法できめ細やかな相談を行っていく。

課題・問題点
・保育サービスに関する相談に適切に対応できるようサービスに係る最新の情報収集等が求められる。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	地域子育て支援拠点事業補助費		
主管課	子育て支援課	電話番号（内線）	3403
目 的	親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図る。		
対 象 者	地域子育て支援拠点事業の運営事業者		
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法 墨田区地域子育て支援拠点事業運営費補助要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2人
事業内容	補助要綱に基づき、地域子育て支援拠点事業の運営事業者に補助金を交付する。 一事業者当たり年間の補助上限額10,000千円 ※利用人数に応じて補助額を決定。		
経 過	開始年度	令和2年度	終了予定
	平成30年3月	旧家庭センター跡地における認可保育所等設置・運営事業者を公募	
	平成30年7月	公募・審査の結果、設置・運営事業者を選定	
	令和2年7月	旧家庭センター跡地における地域子育て支援拠点施設「わんぱく子育てひろば」を開設	
	令和5年4月	タムスわんぱく子育てひろば墨田に名称変更	
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
A. 決算額（令和8年度は見込み）		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
財 源	国	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333
	都	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,334	3,334	3,334	3,334	3,334	3,334
執行率（％）		100％	100％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		880	818	851	915	869	
総事業費（A+B）		10,880	10,818	10,851	10,915	10,869	
予算書P（令和8年度）		P160-21		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	10,000	負担金補助及び交付金	10,000	負担金補助及び交付金	10,000
概 要		概 要		概 要	
運営費補助金		運営費補助金		運営費補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	新規登録組数				単位	組
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		250	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	360	250	250	250	250
		実績	338	262	260	263	241	325
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		登録組数の増加が、利用者数の増加に繋がるため						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		15,500	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	7,200	9,200	9,500	15,000	15,500
		実績	4,690	8,955	9,530	14,731	14,802	13,560
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		延べ利用者数の増加により、子育て家庭の育児不安の解消を図ることができるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図るため、今後も事業を継続していくことが必要である。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 6

補助金名	墨田区地域子育て支援拠点事業運営費補助金		
主管課	子育て支援課	電話番号（内線）	3403
根拠法令	墨田区地域子育て支援拠点事業運営費補助要綱		
補助概要	区の公募により、民間事業者が整備・運営する地域子育て支援拠点事業について、運営費の補助を行う。		
目 的	区が公募し、民間事業者が整備・運営する地域子育て支援拠点事業について、運営費を補助することにより安定的な運営を支援し、親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図る。		
対 象	補助事業実施に関する区の公募に応募し、選考により決定を受けた者		
基 準	法令基準		
補助条件	・事業内容 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を、原則として週5日以上、かつ1日8時間以上開設し、以下の基本事業を全て実施し、選択事業を1つ以上実施するものとする。 ＜基本事業＞(1) 子育て家庭の親とその子どもの交流の場の提供と交流の促進、(2) 子育て等に関する相談及び援助の実施、(3) 地域の子育て関連情報の提供、(4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の月1回以上の実施、(5) 区内の地域子育て支援拠点事業実施施設との連携 ＜選択事業＞(1) 出張ひろば、(2) 地域支援 ・一事業者当たり年間補助上限額10,000千円（年間延べ利用者数に応じて補助上限額を決定）		
経 過	開始年度	令和2年度	終了予定
	平成30年3月	旧家庭センター跡地における認可保育所等設置・運営事業者を公募	
	平成30年7月	公募・審査の結果、設置・運営事業者を選定	
	令和2年7月	旧家庭センター跡地における地域子育て支援拠点施設「わんぱく子育てひろば」を開設	
	令和5年4月	タムスわんぱく子育てひろば墨田に名称変更	
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
A. 決算額（令和8年度は見込み）		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
財 源	国	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333
	都	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,334	3,334	3,334	3,334	3,334	3,334
執行率（％）		100％	100％	100％	100％	100％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	新規登録組数				単 位	組
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		250	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	360	250	250	250	250
		実績	338	262	260	263	241	325
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規登録組数の増加が、利用者数の増加に繋がるため。						
		指 標	延べ利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		15,500	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	7,200	9,200	9,500	15,000	15,500
		実績	4,690	8,955	9,530	14,731	14,802	13,560
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		延べ利用者数の増加により、子育て家庭の育児不安の解消を図ることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図るため、今後も事業を継続していくことが必要である。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	病児保育委託費（病児保育施設の整備）					
主管課	子育て支援課				電話番号（内線）	3 4 4 2
目 的	病気の症状の急変は認められないが回復期に至らない児童（病児）及び病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病児保育事業について、定員を拡充し、子育てしやすい環境の整備を図ることで、区民の利便性の向上を図る。					
対 象 者	保護者が家庭で看護することができない0歳6か月から小学6年生までの病児（病気の回復期に至らない場合で当面、症状の急変が認められないもの）及び病後児（病気の回復期であるが集団保育が困難なもの）					
根拠法令 関連計画	病児保育事業実施要綱、東京都病児保育推進事業実施要綱、墨田区病児保育事業実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員：2名	
事業内容	旧向島保健センターの一部を改修し、病児保育施設を新設する。					
経 過	開始年度	令和7年度			終了予定	令和9年度
	令和7年度 旧向島保健センター内装改修に伴う設計					
議会質問 の 状 況	令和4年度 2月議会本会議：新規施設の設置について 令和5年度 2月議会本会議：広域連携について 令和6年度 6月議会本会議：北部地域への新設に対する検討状況について 令和6年度 2月予算特別委員会：北部地域への新設に対する検討状況について 令和7年度 10月決算特別委員会：旧向島保健センターの活用や近隣区との広域連携について					
そ の 他 特記事項	令和8年度以降、病児保育事業の運営に関する事務は子ども施設課が担当する。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	0	9,000	30,991
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	7,103	30,991
財 源	国	0	0	0	0	0	6,415
	都	0	0	0	0	0	6,415
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	7,103	18,161
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	78.92％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	1,738	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	8,841	
予算書P（令和8年度）		P161－3		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	7,103	工事請負費	30,600
				委託料	391
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	病児保育利用登録児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		250	令和7年度	目標	—	230	240	250
				実績	227	252	249	236
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	250	250	250	250	250	250
		実績	125	141	112	153	264	248
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		登録している件数を確認することで、区民のニーズや事業の周知効果が図れるため。 なお、令和7年度分は病児保育支援システムでの登録者数を計上している（11～3月間）。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	病児保育室利用児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		230	令和7年度	目標	—	180	200	200
				実績	179	235	519	509
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	210	210	220	220	230	230
		実績	16	74	77	69	187	239
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが図れる。しかし、病気が流行すると利用数が増えるという特性があり、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない面もある。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	病児保育事業の定員を拡充するため、旧向島保健センターの改修を進めていく。

課題・問題点
施設の設置に当たっては、医師会を通じた小児科医療機関との連携が不可欠である。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	事務費					
主管課	子育て支援課				電話番号（内線）	3476
目 的	◆ 児童手当：父母その他の保護者が子育てについての第一義責任を有するという基本認識の下に、次世代の社会を担う子どもたちの健やかな成長を支援する。 ◆ 児童育成手当：ひとり親や一定の障害状態にある児童がいる世帯について、児童の福祉の増進を図る。					
対 象 者	◆ 児童手当：高校生年代修了までの児童 ◆ 児童育成手当：父または母のいない児童及び一定の障害状態にある20歳未満の児童					
根拠法令 関連計画	【児童手当】児童手当法 【児童育成手当・障害手当】東京都児童育成手当に関する条例・墨田区児童育成手当条例・墨田区児童育成手当条例施行規則					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4・会計年度任用職員1・派遣職員1	
事業内容	①【児童手当】 ◆ 支給月額 3歳未満第1・2子 15,000円/3歳未満第3子以降 30,000円/3歳以上～高校生年代第1・2子 10,000円/3歳以上～高校生年代第3子以降 30,000円 ◆ 支給月 偶数月に前月、前々月分を支給する。 ②【児童育成手当】 ◆ 支給月額 13,500円 ③【障害手当】 ◆ 支給月額 15,500円 ◆ 支給月 ②・③に共通 6月期支払（2～5月分）、10月期支払（6～9月分）、2月期支払（10～1月分）					
経 過	開始年度	昭和44年度			終了予定	
	【児童手当】◆ 昭和46年：児童手当法により/5歳未満の第3子以降 対象月額3,000円 ◆ 昭和61年6月：2歳未満の第2子 対象月額5,000円/第3子以降 対象月額10,000円 ◆ 平成4年1月：1歳未満の第1子及び5歳未満の第2子以降 対象 月額5,000円/第3子以降10,000円 ◆ 平成12年6月：対象年齢が義務教育就学前に ◆ 平成16年4月：対象年齢が小学校3年修了前 ◆ 平成18年4月：小学校修了前対象 ◆ 平成19年4月：乳幼児加算（3歳未満対象）：3歳未満10,000円・3歳以上第1,2子5,000円・第3子以降10,000円 ◆ 平成22年4月：子ども手当法・月額一律13,000円所得制限なし・中学校修了前児童の養育者対象 ◆ 平成23年4月：子ども手当つなぎ法・22年度法に同じ ◆ 平成23年10月：子ども手当特措法・3歳未満15,000円・3歳から小学校修了まで第1,2子10,000円・第3子以降15,000円・中学生10,000円 ◆ 平成24年4月：改正児童手当法・特措法と同額 ◆ 令和4年6月：児童手当法改正：所得上限限度額創設、児童手当法施行規則改正：現況届原則廃止 ◆ 令和6年10月：所得上限限度額及び所得制限限度額廃止、支給対象を高校生年代まで拡張、支給回数を年3回から年6回（偶数月）に変更 【児童育成・障害手当】◆ 昭和44年4月：東京都交通遺児手当制度発足 ◆ 昭和44年12月：東京都児童手当制度発足 ◆ 昭和46年10月：区条例制定 ◆ 昭和49年10月：東京都児童育成手当と名称変更 ◆ 平成4年4月：支給対象を満18歳の年度末までに延長 ◆ 平成24年8月：配偶者のDVで保護命令を受けた児童を養育している家庭に拡大					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	・6月1日～6月30日 現況届受付期間（児童育成手当・児童手当一部）					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		15,913	7,529	6,251	20,249	8,895	6,044
A. 決算額（令和8年度は見込み）		15,435	6,656	5,281	19,460	7,480	6,044
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		15,435	6,656	5,281	19,460	7,480	6,044
執行率（％）		97％	88.4％	84.48％	96.1％	84.09％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		15,435	6,656	5,281	19,460	7,480	
予算書P（令和8年度）		P156-2(3)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	11,854	役務費	3,271	報酬	2,189
役務費	4,046	報酬	2,189	役務費	2,138
報酬	2,000	需用費	1,072	職員手当等	895
需用費	750	職員手当等	894	需用費	765
		使用料及び賃借料	53	使用料及び賃借料	53
概 要		概 要		概 要	
報酬：会計年度任用職員報酬 職員手当等：会計年度任用職員期末手当・勤勉手当 需用費：封筒・申請用紙等 役務費：郵送料等 委託料：システム改修等		報酬：会計年度任用職員報酬 職員手当等：会計年度任用職員期末手当・勤勉手当 需用費：封筒・申請用紙等 役務費：郵送料等 使用料及び賃借料：ルーター借上げ		報酬：会計年度任用職員報酬 職員手当等：会計年度任用職員期末手当・勤勉手当 需用費：封筒・申請用紙等 役務費：郵送料等 使用料及び賃借料：ルーター借上げ	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	支給月数				単位	か月
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		—		目標	—	—	—	—
				実績	12	12	12	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	12	12	12	12	14	12
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		児童手当は月額で支給しているため（R6年度のみ制度改正経過措置により14か月）。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。						
事業の成果	目的に対する指標（成果指標）	指標	児童手当及び児童育成（障害）手当受給者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		—		目標	—	—	—	—
				実績	21,066	21,269	21,324	21,295
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	21,163	20,812	18,407	17,999	22,497	22,473
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請に基づき受給資格の認定を行っているため。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	児童手当及び児童育成手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。申請及び認定等の手続きについては滞りなく適切に事務執行する。

課題・問題点
法改正等で制度が変更した場合、区民の方に情報が漏れなく伝わるよう周知の方法を工夫する。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	すみだ子育て支援情報発信事業費				
主管課	子育て支援課			電話番号（内線）	3444
目 的	子育て世代の保護者等が必要とする子育て支援サービスを利用できるよう、子育て支援に関する情報を効率的に伝える。				
対 象 者	妊娠期から子育て期間中の家庭				
根拠法令 関連計画	墨田区子ども・子育て支援総合計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	（特非）きずなメールプロジェクト外
事業内容	①スマートフォンを活用した子育て支援情報の配信を行う。				
	②墨田区の子育て支援事業等をまとめた冊子「すみだいきいき子育てガイドブック」を発行する。親子健康手帳（母子健康手帳）配布時や、子育て支援課、子育て支援総合センター等の窓口での配布のほか、区のホームページや電子書籍による配信を行う。（隔年で改訂作業を実施）				
経 過	開始年度	平成１９年度			終了予定
	①スマートフォンアプリを活用した情報発信 平成２６年度 スマートフォンアプリ「すみだ子育てアプリ」開発・平成２７年３月配信開始 平成２９年度 利用者アンケート実施、小規模改修 平成３０年度 改修・平成31年2月リニューアル版配信 令和 ５年度 令和5年7月子育てアプリから墨田区公式LINEへ移行 ②子育て支援情報冊子平成１９年度 初版（2005年版）作成（以降、隔年発行） 平成３０年度 2019, 2020年版作成、大幅改訂 令和２年度 2021, 2022年版作成（30, 000部） 令和４年度 2023, 2024年版作成（30, 000部） 令和６年度 2025, 2026年版作成（30, 000部・電子書籍） 令和８年度 2027, 2028年版作成予定（30, 000部・電子書籍）				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	スマートフォンアプリを活用した情報発信及びガイドブックについては、庁内各所管部との連携のもと実施している。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,434	3,706	2,214	5,301	1,758	5,265
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,433	3,556	2,213	4,398	1,648	5,265
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	716	1,852	1,108	2,199	824	2,632
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		717	1,704	1,105	2,199	824	2,633
執行率（％）		99.93％	95.95％	99.95％	82.97％	93.74％	100％
B. 人コスト		1,759	5,753	3,174	5,225	2,608	
総事業費（A+B）		3,192	9,309	5,387	9,623	4,256	
予算書P（令和8年度）		P158-9		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	4,398	委託料	1,648	委託料	5,265
概 要		概 要		概 要	
委託料（ガイドブック）：2,750 委託料（きずなメール）：1,252 執行委任分（広報広聴担当）：396		委託料（きずなメール）：1,252 執行委任分（広報広聴担当）：396		委託料（ガイドブック）：3,507 委託料（きずなメール）：1,362 執行委任分（広報広聴担当）：396	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	LINEのきずなメール登録件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,400	令和7年度	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	800	1,600	2,400
		実績	-	-	-	915	2,048	3,204
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		登録件数はアプリ利用者数を測る一定の指標として妥当であるため。※令和5年7月から区公式LINEへ発信媒体を変更したことにあわせ、活動指標をLINEきずなメール登録件数へ変更した。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	子育てアプリの認知度				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		60	令和7年度	目標	-	-	-	-
				実績	27.6	-	43.1	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	60	-	-
		実績	-	-	-	45.6	-	-
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子育てアプリの認知度の増加に伴い利用率が増加することで、子育てアプリが子育て世帯に普及・浸透し、子育て支援情報の効率的・効果的な情報伝達に繋がるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子育て支援情報を区民に効率的・効果的に伝えていくため、今後も継続して事業を実施していく。

課題・問題点
・情報発信については、区民のニーズに応じて、その方法等について検討していく必要がある。 ・LINEきずなメールの更なる認知度の向上と登録者数の増加に努める必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 10

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	子育て支援活動活性化事業費		
主管課	子育て支援課	電話番号（内線）	3403
目 的	区内で子育て支援活動を実施する団体の活動経費を助成することにより、地域における子育て支援活動の活性化を図り、もって、区内の子育て環境を充実させる。		
対 象 者	区内で子育て支援活動を行っている非営利団体		
根拠法令 関連計画	墨田区子育て支援活動助成金交付要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2人
事業内容	区内で子育て支援活動を行っている非営利団体の事業実施に必要な経費を助成する。 ◆助成上限額 一団体当たり50万円まで ◆助成手続 事業者の申請に基づき、提出された事業実施計画書等の提出を求め、審査を経て、選定した事業者に対し助成を行う。		
経 過	開始年度	令和2年度	終了予定
	（令和2年度事業開始） 令和2年 7月 令和2年度第1回募集 （申請団体数6、助成団体数6） 令和2年12月 令和2年度第2回募集 （申請団体数0） 令和3年 7月 令和3年度募集 （申請団体数6、助成団体数5） 令和4年 7月 令和4年度募集 （申請団体数5、助成団体数5） 令和5年 7月 令和5年度募集 （申請団体数9、助成団体数7） 令和6年 7月 令和6年度募集 （申請団体数10、助成団体数8） 令和7年 6月 令和7年度募集 （申請団体数7、助成団体数5）		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,970	1,654	2,544	2,544	2,046	2,546
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,919	1,630	2,294	2,233	1,759	2,546
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	959	815	1,147	1,116	879	1,273
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		960	815	1,147	1,117	880	1,273
執行率（％）		97.41％	98.55％	90.17％	87.78％	85.97％	100％
B. 人コスト		880	818	851	1,831	1,738	
総事業費（A+B）		2,799	2,448	3,145	4,064	3,497	
予算書P（令和8年度）		P160-20		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	2,189	負担金補助及び交付金	1,713	負担金補助及び交付金	2,500
報償費	44	報償費	46	報償費	46
概 要		概 要		概 要	
報償費：審査委員謝礼 負担金補助及び交付金：団体への助成金		報償費：審査委員謝礼 負担金補助及び交付金：団体への助成金		報償費：審査委員謝礼 負担金補助及び交付金：団体への助成金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	7	8	9	10	10
		実績	6	6	5	9	10	7
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請団体数の増加により、団体間の事業の創意工夫を促し、より効果的・効率的な事業の選定に繋がるため						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	新規助成団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	1	1	1	1	1
		実績	6	3	2	5	2	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規助成団体数の増加が、子育て支援活動に取り組む非営利団体の増加、ひいては区内の子育て支援活動の活性化に繋がるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における子育て支援活動の活性化を図るため、今後も継続して事業を実施していく。

課題・問題点
子育て支援活動の一層の活性化につなげていくため、助成団体の活動の自立を促す取組が必要である。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 10

補助金名	墨田区子育て支援活動助成金		
主管課	子育て支援課	電話番号（内線）	3403
根拠法令	墨田区子育て支援活動助成金交付要綱		
補助概要	区内で子育て支援活動を実施する非営利団体の活動経費について助成を行っている。		
目 的	区内で子育て支援活動を実施する団体の活動経費を助成することにより、地域における子育て支援活動の活性化を図り、もって、区内の子育て環境を充実させる。		
対 象	以下の要件を全て満たすものとする。(1) 区内で子育て支援活動に取り組む非営利の団体であること。(2) 区内に主たる事務所又は活動拠点を有すること。(3) 団体の運営に関する定款、規約、会則等を定めていること。(4) 適切な会計処理が行われていること。		
基 準	区独自基準		
補助条件	・ 助成対象事業 次のいずれにも当てはまる子育て支援活動に関する事業 (1) 区の地域課題又は社会的課題解決のために取り組む不特定多数のものの利益となる活動を行う事業 (2) 区民ニーズ又は地域の公益性に適合した特徴のある事業 ・ 助成上限額：一団体当たり50万円まで		
経 過	開始年度	令和 2 年度	終了予定
	(令和 2 年度事業開始) 令和 2 年 7 月 令和 2 年度第 1 回募集 (申請団体数 6、助成団体数 6) 令和 2 年 12 月 令和 2 年度第 2 回募集 (申請団体数 0) 令和 3 年 7 月 令和 3 年度募集 (申請団体数 6、助成団体数 5) 令和 4 年 7 月 令和 4 年度募集 (申請団体数 5、助成団体数 5) 令和 5 年 7 月 令和 5 年度募集 (申請団体数 9、助成団体数 7) 令和 6 年 7 月 令和 6 年度募集 (申請団体数 10、助成団体数 8) 令和 7 年 6 月 令和 7 年度募集 (申請団体数 7、助成団体数 5)		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		1,970	1,654	2,544	2,544	2,546	2,546
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		1,919	1,630	2,294	2,233	1,759	2,546
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	959	815	1,147	1,116	879	1,273
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		960	815	1,147	1,117	880	1,273
執行率（％）		97.41 %	98.55 %	90.17 %	87.78 %	69.09 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	申請団体数				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	7	8	9	10	10
		実績	6	6	5	9	10	7
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請団体数の増加により、団体間の事業の創意工夫を促し、より効果的・効率的な事業の選定に繋がるため						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	新規助成団体数				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	1	1	1	1	1
		実績	6	3	2	5	2	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規助成団体数の増加が、子育て支援活動に取り組む非営利団体の増加、ひいては区内の子育て支援活動の活性化に繋がるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における子育て支援活動の活性化を図るため、今後も継続して事業を実施していく。

課題・問題点
子育て支援活動の一層の活性化につなげていくため、助成団体の活動の自立を促す取組が必要である。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	私立保育所に対する助成費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3454			
目 的	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき私立認可保育所等へ必要な扶助を行う。					
対 象 者	私立認可保育所及び私立幼保連携型認定こども園					
根拠法令 関連計画	墨田区私立保育所扶助要綱、墨田区保育士等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱、墨田区私立保育所分園賃借料、補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査 1	常勤 6
事業内容	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき私立認可保育所等へ必要な扶助を行う。					
経 過	開始年度	昭和54年度			終了予定	
	・墨田区私立保育所扶助要綱による扶助 概ね毎年度、一部改正等による扶助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・墨田区保育士等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱による補助 平成26年度から、概ね毎年度、一部改正等による補助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・墨田区保育所等賃借料補助事業実施要領による補助 平成28年度から継続実施している。					
議会質問 の 状 況	特になし。					
そ の 他 特記事項	各区において、同様の扶助を行っている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,274,533	1,557,583	1,347,219	1,323,710	1,388,899	1,808,649
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,269,283	1,383,166	1,320,758	1,300,525	1,311,977	1,808,649
財 源	国	156,800	167,002	111,462	96,398	131,208	129,267
	都	328,481	261,442	187,477	177,260	193,515	237,118
	その他	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133
一般財源		776,869	947,589	1,014,686	1,019,734	980,121	1,435,131
執行率（％）		99.59％	88.8％	98.04％	98.25％	94.46％	100％
B. 人コスト		32,545	30,262	31,494	33,870	32,160	
総事業費（A+B）		1,301,828	1,413,428	1,352,252	1,334,395	1,344,137	
予算書P（令和8年度）		P161 2		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	1,003,592	扶助費	1,005,486	扶助費	1,344,913
負担金補助及び交付金	278,093	負担金補助及び交付金	282,855	負担金補助及び交付金	446,756
報酬	10,107	報酬	11,367	報酬	12,132
使用料及び賃借料	4,414	委託料	5,269	委託料	4,239
役務費	2,041	使用料及び賃借料	4,230	旅費	609
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所等数（認定こども園含む）				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		60	令和 7 年度	目標	30	34	43	50
				実績	30	34	43	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	56	57	57	57	59	60
		実績	55	55	57	58	58	60
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成対象となる私立認可保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	私立認可保育所等延べ在園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		53, 484	令和 7 年度	目標	28, 831	31, 523	41, 460	48, 252
				実績	28, 831	31, 523	36, 593	42, 562
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	53, 484	53, 484	53, 484	53, 484	53, 484	53, 484
		実績	50, 628	49, 415	51, 829	51, 838	52, 612	52, 234
指標の選定理由及び目標値の理由								
保育サービスを受ける園児数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。

課題・問題点
私立保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引続き助成を行っていく。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 11

補助金名	私立保育所に対する助成費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3454
根拠法令	墨田区私立保育所扶助要綱、墨田区保育士等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱、墨田区私立保育所分園賃借料補助金交付要綱		
補助概要	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき私立認可保育所等へ必要な扶助を行う。		
目的	私立認可保育所等に対し、公私格差是正のために助成を行い児童福祉の向上を図る。		
対象	私立認可保育所及び私立幼保連携型認定こども園		
基準	区独自基準		
補助条件	私立認可保育所等の在園児童数や職員数等の実績による。		
経過	開始年度	昭和 5 4 年度	終了予定
	・ 墨田区私立保育所扶助要綱による扶助 概ね毎年度、一部改正等による扶助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・ 墨田区保育士等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱による補助 平成 2 6 年度から、概ね毎年度、一部改正等による補助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・ 墨田区保育所等賃借料補助事業実施要領による補助 平成 2 8 年度から継続実施している。		
議会質問の状況	特になし。		
その他特記事項	各区において、同様の扶助を行っている。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		1, 274, 533	1, 557, 583	1, 347, 219	1, 323, 710	1, 388, 899	1, 808, 649
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		1, 269, 283	1, 383, 166	1, 320, 758	1, 300, 525	1, 311, 977	1, 808, 649
財 源	国	156, 800	167, 002	111, 462	96, 398	131, 208	129, 267
	都	328, 481	261, 442	187, 477	177, 260	193, 515	237, 118
	その他	7, 133	7, 133	7, 133	7, 133	7, 133	7, 133
一般財源		776, 869	947, 589	1, 014, 686	1, 019, 734	980, 121	1, 435, 131
執行率（％）		99. 59 %	88. 8 %	98. 04 %	98. 25 %	94. 46 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所等数(認定こども園含む)				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		60	令和7年度	目標	30	34	43	50
				実績	30	34	43	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	56	57	57	57	59	60
		実績	55	55	57	58	58	60
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成対象となる私立認可保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
		指 標	私立認可保育所等延べ在園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		53,484	令和7年度	目標	28,831	31,523	41,460	48,252
				実績	28,831	31,523	36,593	42,562
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	53,484	53,484	53,484	53,484	53,484	53,484
		実績	50,628	49,415	51,829	51,838	52,612	52,234
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保育サービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。

課題・問題点
私立保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引続き助成を行っていく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 12

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	私立認定こども園運営補助事業費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3453
目 的	区が認可した私立認定こども園に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		
対 象 者	私立認定こども園設置者		
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 係長1・常勤2
事業内容	区が認定した私立認定こども園に対し、運営費等の一部を補助する。		
経 過	開始年度	平成27年度	終了予定
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設		
議会質問 の 状 況	特になし		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	0	489,603	485,004
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	445,496	485,004
財 源	国	0	0	0	0	201,120	175,346
	都	0	0	0	0	89,068	201,176
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	155,308	108,482
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	- ％	90.99 ％	100 ％
B. 人コスト		0	0	0	0	26,076	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	471,572	
予算書P（令和8年度）		P159 14		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		負担金補助及び交付金	445,496	負担金補助及び交付金	485,004
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区内私立認定こども園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		3	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	3
		実績	—	—	—	—	—	3
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象となる区内の私立認定こども園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。 （園数は、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園の合計数）						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用児童数（在園時数）（延べ人数）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		3,444	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	3,564
		実績	—	—	—	—	—	3,356
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上を図ることができるため、 そのサービスを受ける在園児数を指標とした。（在園児数は区民以外も含む）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
私立認定こども園が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 12

補助金名	私立認定こども園運営補助事業費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3453
根拠法令	子ども・子育て支援法		
補助概要	区が認可した私立認定こども園に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		
目的	運営費等の一部を補助することにより、保育サービス水準の維持向上を図る。		
対象	私立認定こども園設置者		
基準	法令基準		
補助条件	子ども・子育て支援法による公定価格等		
経過	開始年度	平成 2 7 年度	終了予定
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設		
議会質問の状況	特になし		
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		0	0	0	0	489,603	485,004
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		0	0	0	0	445,496	485,004
財 源	国	0	0	0	0	201,120	175,346
	都	0	0	0	0	89,068	201,176
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	155,308	108,482
執行率（％）		－ ％	－ ％	－ ％	－ ％	90.99 ％	100 ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認定こども園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	3
		実績	—	—	—	—	—	3
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象となる区内の私立認定こども園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。 （園数は、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園の合計数）						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用児童数（在園児数）（延べ人数）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3,444	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	3,564
		実績	—	—	—	—	—	3,356
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上を図ることができるため、 そのサービスを受ける在園時数を指標とした。（在園児数は区民以外も含む）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
私立認定こども園が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 13

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	私立幼稚園運営補助事業費					
主管課	子ども施設課				電話番号（内線）	3459
目 的	「子ども・子育て支援新制度」に加入した私立幼稚園等に施設型給付費を交付することにより、幼児期の教育・目的保育や地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図る。					
対 象 者	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園					
根拠法令 関連計画						
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤1	
事業内容	【国・都・区】子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費（国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額）を交付することで、利用者負担額は無償となる。 区内の園に限らず、墨田区民が通う区外の園も対象となる。 基本的には国1/2・都1/4・区1/4の負担割合となるが、1号認定児分は、「国・都の全国統一部分」だけでなく、「都の地方単独費用部分」も対象となる。					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成27年度 子ども・子育て支援新制度開始 令和元年10月 幼児教育無償化の開始（保護者負担額が0円となり、副食費の補助が拡大）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		474,471	570,635	642,946	818,641	497,753	599,124
A. 決算額（令和8年度は見込み）		446,862	560,971	621,409	800,609	459,118	599,124
財 源	国	181,498	260,244	262,549	340,594	175,080	221,138
	都	121,832	151,612	160,483	236,907	155,153	188,280
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		143,532	149,115	198,377	223,108	128,885	189,706
執行率（％）		94.18％	98.31％	96.65％	97.8％	92.24％	100％
B. 人コスト		2,639	2,454	4,256	4,577	4,346	
総事業費（A+B）		449,501	563,425	625,665	805,186	463,464	
予算書P（令和8年度）		158-10		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	800,609	負担金補助及び交付金	459,118	負担金補助及び交付金	599,124
概 要		概 要		概 要	
施設型給付 （区内の幼保連携型認定こども園分を含む）		施設型給付		施設型給付	

事業の成果	手段に対する指標 （活動指標）	指標	給付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		8	令和7年度	目標	8	8	8	8
				実績	10	11	8	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	18	17	17	19	18	20
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設型給付費交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う、区外の園も含む。）						
	目的に対する指標 （成果指標）	指標	給付対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		580	令和7年度	目標	580	580	580	580
				実績	610	591	557	563
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	580	580	580	580	580	580
		実績	537	500	626	666	545	486
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設型給付を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、園児数を指標とした。（各年度の3月1日時点の在籍数。区外園利用児含む）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令等に基づき、継続して実施していく。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 13

補助金名	私立幼稚園等施設型給付事業費補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	子ども・子育て支援法		
補助概要	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費（国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額）を交付する。		
目 的	「子ども・子育て支援新制度」に加入した私立幼稚園等に施設型給付費を交付することにより、幼児期の教育・保育や地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図る。		
対 象	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園		
基 準	法令基準		
補助条件	【国・都・区】子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費（国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額）を交付することで、利用者負担額は無償となる。 区内の園に限らず、墨田区民が通う区外の園も対象となる。 基本的には国1/2・都1/4・区1/4の負担割合となるが、1号認定児分は、「国・都の全国統一部分」だけでなく、「都の地方単独費用部分」も対象となる。		
経 過	開始年度	平成 2 7 年度	終了予定
	平成27年度 子ども・子育て支援新制度開始 令和元年10月 幼児教育無償化により、保護者負担額が0円となる。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		474,471	570,635	642,946	818,641	497,753	599,124
A. 決算額（令和8年度は見込み）		446,862	560,971	621,409	800,609	459,118	599,124
財 源	国	181,498	260,244	262,549	340,594	175,080	221,138
	都	121,832	151,612	160,483	236,907	155,153	188,280
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		143,532	149,115	198,377	223,108	128,885	189,706
執行率（％）		94.18％	98.31％	96.65％	97.8％	92.24％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	給付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和 7 年度	目標	8	8	8	8
				実績	10	11	8	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	18	17	17	19	18	20
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設型給付費交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む。)						
		指 標	給付対象園児数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		580	令和 7 年度	目標	580	580	580	580
				実績	610	591	557	563
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	580	580	580	580	580	580
		実績	537	500	626	666	545	486
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設型給付を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、園児数を指標とした。(各年度3月1日時点の在籍数、区外園利用児含む)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令等に基づき、継続して実施していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 14

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	小規模保育事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3456			
目 的	区が認可した小規模保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。					
対 象 者	小規模保育事業所設置者					
根拠法令 関連計画	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 子ども・子育て支援法					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤6	
事業内容	区が認定した小規模保育事業所に対し、運営費等の一部を補助する。					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設					
議会質問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		557,895	395,481	409,685	427,060	498,225	507,367
A. 決算額（令和8年度は見込み）		516,898	376,510	372,221	405,415	451,907	507,367
財 源	国	225,786	202,222	169,034	214,736	231,373	252,738
	都	82,663	73,112	60,626	118,270	78,459	178,615
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		208,449	101,176	142,561	72,409	142,075	76,014
執行率（％）		92.65％	95.2％	90.86％	94.93％	90.7％	100％
B. 人コスト		10,555	9,815	10,214	10,985	10,430	
総事業費（A+B）		527,453	386,325	382,435	416,400	462,337	
予算書P（令和8年度）		P157 5(2)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	404,698	負担金補助及び交付金	451,299	負担金補助及び交付金	506,517
報酬	684	報酬	581	報酬	774
旅費	33	旅費	28	旅費	76
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小規模保育事業所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和7年度	目標	9	11	11	11
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	8	8	8	8
		実績	11	11	8	8	8	8
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用児童数(在園児数)(延べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,488	令和7年度	目標	1,632	2,232	1,924	2,304
				実績	1,553	2,234	1,980	2,141
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,304	2,304	1,488	1,488	1,488	1,488
		実績	1,966	1,962	1,384	1,226	1,294	1,334
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを受ける在園児数を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 14

補助金名	小規模保育事業運営費等補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3456
根拠法令	子ども・子育て支援法外		
補助概要	区が認可した小規模保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		
目 的	運営費等の一部を補助することにより、保育サービス水準の維持向上を図る。		
対 象	小規模保育事業所設置者		
基 準	法令基準		
補助条件	子ども・子育て支援法による公定価格等		
経 過	開始年度	平成 2 7 年度	終了予定
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設		
議会質問 の 状 況	特になし		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		557, 895	395, 481	409, 685	427, 060	498, 225	507, 367
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		516, 898	376, 510	372, 221	405, 415	451, 907	507, 367
財 源	国	225, 786	202, 222	169, 034	214, 736	231, 373	252, 738
	都	82, 663	73, 112	60, 626	118, 270	78, 459	178, 615
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		208, 449	101, 176	142, 561	72, 409	142, 075	76, 014
執行率（％）		92. 65 %	95. 2 %	90. 86 %	94. 93 %	90. 7 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小規模保育事業所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和 7 年度	目標	9	11	11	11
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	8	8	8	8
		実績	11	11	8	8	8	8
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象となる区内の小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
		指 標	利用児童数 (在園児数) (延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,488	令和 7 年度	目標	1,632	2,232	1,924	2,304
				実績	1,553	2,234	1,980	2,141
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,304	2,304	1,488	1,488	1,488	1,488
		実績	1,966	1,962	1,384	1,226	1,294	1,334
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを受ける在園児数を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 15

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	保育園給食調理業務委託経費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3468
目 的	給食サービスが安定的・継続的に提供されること。		
対 象 者	公設公営園の在園児		
根拠法令 関連計画	墨田区附属機関の設置に関する条例 墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会に関する要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 主査1・常勤3・会計年度任用職員14、委託先8社
事業内容	保育園での効率的な給食調理業務を行うため、民間事業者へ調理業務を委託する。 墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会を設置し、事業者の選定、委託期間中の評価をし、概ね5年毎に指名競争入札にて事業者見直しを行う。		
経 過	開始年度	平成17年度	終了予定
	平成17年度から平成25年度の期間で順次委託に移行（平成17年度 4園、平成18年度 5園、平成19年度 4園、平成20年度 3園、平成22年度 3園、平成24年度 2園、平成25年度 1園1分園） ※全園委託完了 全園委託完了後は定期的なモニタリングを実施し、概ね5年毎に指名競争入札にて事業者の見直しを行う。		
議会質問 の 状 況	無し		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		386,714	389,945	399,324	420,582	447,041	490,244
A. 決算額（令和8年度は見込み）		385,869	388,913	398,295	416,864	446,189	490,244
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		385,869	388,913	398,295	416,864	446,189	490,244
執行率（％）		99.78％	99.74％	99.74％	99.12％	99.81％	100％
B. 人コスト		5,278	5,229	7,067	6,122	5,579	
総事業費（A+B）		391,147	394,142	405,362	422,986	451,768	
予算書P（令和8年度）		P163 1（7）		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	361,485	委託料	387,085	委託料	430,055
報酬	39,301	報酬	41,904	報酬	42,712
職員手当等	16,029	職員手当等	17,151	職員手当等	17,428
報償費	49	報償費	49	報償費	49
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	給食調理業務委託をしている公設公営園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		18園1分園	令和7年度	目標	22園1分園	22園1分園	21園1分園	20園1分園
				実績	22園1分園	22園1分園	21園1分園	20園1分園
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	19園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園
		実績	19園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		平成25年に全ての公設公営園の給食調理業務委託は完了しており、今後も水準を維持していく必要がある。なお、園数が減少しているのは、整備計画による指定管理導入に基づくためである。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	給食が提供される日数				単位	日
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		292	令和7年度	目標	293	293	292	290
				実績	293	293	292	290
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	293	293	293	293	293	292
		実績	293	293	293	293	293	292
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保育の実施日数に対して、給食提供が必要であるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	適正なコストで給食の質を維持し、安定提供ができています。

課題・問題点
引き続き、事業者選定委員会において適正な計画・選定をしていく。

令和 8 年度 事務事業評価シート

No. 16

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	認証保育所運営補助費					
主管課	子ども施設課				電話番号（内線）	3405
目 的	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費の一部を補助する。					
対 象 者	認証保育所設置者					
根拠法令 関連計画	墨田区認証保育所運営費等補助要綱					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査 1、常勤 1、会計年度 1	
事業内容	東京都が認証した認証保育所に対し、運営費の一部を補助する。 また、キャリアアップ補助金の交付により、サービス水準の維持向上を図る。					
経 過	開始年度	平成 1 3 年度			終了予定	
	平成13年10月墨田区認証保育所運営費等補助要綱制定					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	運営費等の交付：毎月下旬					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		449,618	417,789	348,661	368,288	326,418	352,417
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		443,002	400,204	332,487	367,618	316,121	352,417
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	54,596	50,486	52,085	62,842	47,543	50,488
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		388,406	349,718	280,402	304,776	268,578	301,929
執行率（％）		98.53 %	95.79 %	95.36 %	99.82 %	96.85 %	100 %
B. 人コスト		17,592	16,381	17,164	18,353	0	
総事業費（A+B）		460,594	416,585	349,651	385,971	316,121	
予算書P（令和 8 年度）		P159-16(1)		執行実績報告書P（令和 7 年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	324,766	負担金補助及び交付金	315,752	負担金補助及び交付金	352,052
報酬	419	報酬	311	報酬	302
需用費	49	需用費	47	需用費	49
旅費	18	旅費	13	旅費	14
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	認証保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和7年度	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	4
		実績	7	7	7	7	6	4
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	在園児数（延べ人数）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,000
		実績	2,973	3,094	2,683	2,132	2,046	1,628
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで成される認証保育所の運営安定と保育サービス水準の維持向上の結果が在園児数の安定に繋がるため、指標設定した。（区外認証保育所に在園している園児も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	待機児童が完全には解消されたとは言えない状況であり、今後も継続して認証保育所の安定的な運営を支援していく必要がある。

課題・問題点
認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 16

補助金名	認証保育所運営費等補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	墨田区認証保育所運営費等補助要綱		
補助概要	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		
目 的	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		
対 象	認証保育所設置者		
基 準	都基準		
補助条件	・ 認証保育所運営費等補助金 ・ 保育士等キャリアアップ補助金 ・ 保育力強化事業補助金 ・ 保育士等宿舍借上げ支援事業補助金		
経 過	開始年度	平成 1 3 年度	終了予定
	平成13年10月補助開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項	（年間スケジュール） 運営費等の交付：毎月下旬		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		449, 618	417, 789	348, 661	368, 288	326, 418	352, 417
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		443, 002	400, 204	332, 485	367, 618	316, 121	352, 417
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	54, 596	50, 486	52, 085	62, 842	47, 543	50, 488
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		388, 406	349, 718	280, 400	304, 776	268, 578	301, 929
執行率（％）		98. 53 %	95. 79 %	95. 36 %	99. 82 %	96. 85 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	認証保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和 7 年度	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	4
		実績	7	7	7	7	6	4
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
		指 標	在園児数（延べ人数）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和 7 年度	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,000
		実績	2,973	3,094	2,683	2,132	2,046	1,628
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで成される認証保育所の運営安定と保育サービス水準の維持向上の結果が在園児数の安定に繋がるため、指標設定した。（区外認証保育所に在園している園児も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 17

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	私立幼稚園等幼児教育・保育無償化事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459			
目 的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により私立幼稚園（私学助成園）及び私立幼稚園で実施する預かり保育を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。					
対 象 者	・私学助成の私立幼稚園を利用する無償化対象児童の保護者 ・私立幼稚園等の預かり保育を利用する無償化対象児童の保護者					
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1・非常勤1	
事業内容	・区市町村の確認を受けた施設型給付を受けない私立幼稚園に入園し、保育料又は入園料を納入した満3歳児～5歳児クラスの子どもの保護者に対して月額上限25,700円以内で補助する。 ・区市町村の確認を受けた私立幼稚園等の預かり保育を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。					
	【補助額】 ・3～5歳児クラスの子ども：月額上限11,300円 ・満3歳児クラスの子ども：月額上限16,300円					
経 過	開始年度	平成31年度			終了予定	
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始 令和2年4月 代理受領方式による支給に変更（保育料・入園料）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		416,340	376,249	298,629	214,247	199,964	172,452
A. 決算額（令和8年度は見込み）		398,342	358,096	298,140	212,111	194,173	172,452
財 源	国	199,171	179,048	149,070	106,055	97,087	86,225
	都	99,585	89,524	74,535	53,028	48,543	43,113
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		99,586	89,524	74,535	53,028	48,543	43,114
執行率（％）		95.68％	95.18％	99.84％	99％	97.1％	100％
B. 人コスト		5,234	4,400	4,025	4,310	4,172	
総事業費（A+B）		403,576	362,496	302,165	216,421	198,345	
予算書P（令和8年度）		P159-11		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	212,111	扶助費	194,173	扶助費	172,452
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和7年度	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	4	4
		実績	5	5	5	5	4	4
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数（延べ）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		9,000	令和7年度	目標	—	—	—	8,000
				実績	—	—	—	8,061
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	9,000
		実績	16,136	15,496	13,907	11,602	8,844	7,680
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 （令和元年度は10月から3月の半年分の数値である）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性の高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 17

補助金名	私立幼稚園等幼児教育・保育無償化事業（施設等利用費・私学助成園分）		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	子ども・子育て支援法		
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた私学助成の私立幼稚園を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。		
目 的	令和元年 1 0 月から開始された幼児教育・保育の無償化により、私学助成の私立幼稚園を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。		
対 象	私学助成の私立幼稚園を利用する児童の保護者		
基 準	法令基準		
補助条件	区市町村の確認を受けた施設型給付を受けない私立幼稚園に入園し、保育料又は入園料を納入した満 3 歳児～ 5 歳児クラスの子どもの保護者に対して月額上限 2 5, 7 0 0 円以内で補助する。		
経 過	開始年度	平成 3 1 年度	終了予定
	令和元年 1 0 月 幼児教育・保育の無償化開始 令和 2 年 4 月 代理受領方式による支給に変更		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		416, 340	376, 249	298, 629	214, 247	190, 464	163, 452
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		398, 342	358, 096	298, 140	212, 111	184, 816	163, 452
財 源	国	199, 171	179, 048	149, 070	106, 055	92, 408	81, 726
	都	99, 585	89, 524	74, 535	53, 028	46, 204	40, 863
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		99, 586	89, 524	74, 535	53, 028	46, 204	40, 863
執行率（％）		95. 68 %	95. 18 %	99. 84 %	99 %	97. 03 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区内補助対象施設				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和 7 年度	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	4	4
		実績	5	5	5	5	4	4
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
		指 標	補助金支給者数（延べ）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		9,000	令和 7 年度	目標	—	—	—	8,000
				実績	—	—	—	8,061
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	9,000
		実績	16,136	15,496	13,907	11,602	8,844	7,680
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性の高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 17

補助金名	私立幼稚園等幼児教育・保育無償化事業（施設等利用費・預かり保育分）		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱		
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた私立幼稚園等の預かり保育を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。		
目的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化により、私立幼稚園等の預かり保育を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。		
対象	私立幼稚園等の預かり保育を利用する児童の保護者 【補助額】・3～5歳児クラスの子ども：月額上限11,300円 ・満3歳児クラスの住民税非課税世帯の子ども：月額上限16,300円		
基準	法令基準		
補助条件	・3歳児クラスから5歳児クラスで保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 ・満3歳児クラスの住民税非課税世帯で、保育が必要な事由に該当する子どもの保護者		
経過	開始年度	平成31年度	終了予定
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		7,169	7,169	8,297	9,400	9,500	9,000
A. 決算額（令和8年度は見込み）		6,953	7,044	8,297	9,224	9,358	9,000
財源	国	3,477	3,522	4,149	4,612	4,679	4,500
	都	1,738	1,761	2,075	2,306	2,339	2,250
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,738	1,761	2,073	2,306	2,340	2,250
執行率（％）		96.99％	98.26％	100％	98.13％	98.51％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象施設数（区内）				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和 7 年度	目標	—	—	—	8
				実績	—	—	—	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8	8	8
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
		指 標	補助金支給者数（延べ）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		600	令和 7 年度	目標	—	—	—	650
				実績	—	—	—	160
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	600
		実績	402	536	546	616	552	584
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 （令和元年度は10月から3月の半年分の数値である）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性の高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 18

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	認可外保育施設保育料負担軽減補助費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
目 的	認可外保育施設等を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。		
対 象 者	認可外保育施設等を利用する児童の保護者		
根拠法令 関連計画	東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱 墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱 墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 主査1、常勤1、非常勤1
事業内容	所在する区市町村の確認を受けた認可外保育施設等を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。 【認証保育所】 0～2歳児クラスの子ども：月額上限80,000円 3～5歳児クラスの子ども：月額上限80,000円 (認定無しの第1子：月額上限40,000円) 【認可外保育施設】 0～2歳児クラスの子ども：月額上限80,000円 3～5歳児クラスの子ども：月額上限77,000円 【企業主導型保育事業】 0～2歳児クラス非課税世帯の子ども：月額上限38,000円 0～2歳児クラス課税世帯の子ども：月額上限80,000円 3～5歳児クラスの子ども：月額上限40,000円 ※上記は、国の幼児教育・保育無償化事業の助成上限額を含む金額。		
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定
経 過	【認証保育所】 - 平成18年度開始 一人当たり月額10,000～20,000円を、認証保育所へ交付 - 平成21年度 認可保育所との差額に応じ、10,000・15,000・20,000円の3階層に分けて保護者に交付 - 平成22年1月 助成額を、15,000・20,000・25,000に変更 - 平成24年度 助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用 - 平成30年度 助成金額を1,000円単位、上限40,000円へ改訂 - 平成31年度 助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ また10月以降は多子世帯への上乗せ助成を追加 - 令和2年度 助成下限額を5,000円から1,000円へ引き下げ - 令和5年度10月 第2子の上乗せ助成を第3子以降と同額に拡充 - 令和6年度 第1子の助成上限額を第2子以降と同額の67,000円に拡充（3～5歳児クラス認定なしの第1子のみ助成上限額40,000円） - 令和7年度9月 助成上限額を80,000円に拡充（3～5歳児クラス認定なしの第1子のみ助成上限額40,000円） 【認可外保育施設・企業主導型保育事業】 - 令和6年度4月 多子世帯への助成制度拡充 - 令和7年度9月 第1子への助成制度拡充		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項	4月～6月分を8月下旬、7月～9月分を11月下旬、10月～12月分を2月下旬、1月～3月分を5月下旬に交付		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		59,150	53,069	51,435	63,809	144,847	316,290
A. 決算額（令和8年度は見込み）		58,707	50,741	51,279	58,007	144,815	316,290
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	32,495	28,258	32,669	45,100	108,814	224,660
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		26,212	22,483	18,610	12,907	36,001	91,630
執行率（％）		99.25％	95.61％	99.7％	90.91％	99.98％	100％
B. 人コスト		17,592	16,381	17,164	18,353	17,410	
総事業費（A+B）		76,299	67,122	68,443	76,360	162,225	
予算書P（令和8年度）		P159-16(2)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	55,683	負担金補助及び交付金	142,222	負担金補助及び交付金	313,673
報酬	1,655	報酬	1,811	報酬	1,812
職員手当等	669	職員手当等	740	職員手当等	741
		需用費	42	需用費	64
概 要		概 要		概 要	
		※6年度までは「認証保育所保育料負担軽減補助費」のみ			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		90	令和7年度	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	90
		実績	7	7	7	7	6	85
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。 ※6年度までは「認証保育所保育料負担軽減補助費」（区内認証保育所施設数）のみ						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給件数（延べ）				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4,000	令和7年度	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	4,000
		実績	2,973	3,094	2,683	2,132	2,046	3,904
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 ※6年度までは「認証保育所保育料負担軽減補助費」のみ						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の働き方、保育施設の選択肢も多様化しており、必要性も高いため引き続き都事業を活用して継続していく。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

令和8年度 補助金評価シート

No. 18

補助金名	認可外保育施設保育料負担軽減補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱 墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱 墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱		
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた認可外保育施設等を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。		
目的	認可外保育施設等を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。		
対象	認可外保育施設等を利用する児童の保護者		
基準	都基準		
補助条件	【認証保育所】0～2歳児クラスの子ども：月額上限80,000円 3～5歳児クラスの子ども：月額上限80,000円 （認定無しの第1子：月額上限40,000円） 【認可外保育施設】0～2歳児クラスの子ども：月額上限80,000円 3～5歳児クラスの子ども：月額上限77,000円 【企業主導型保育事業】0～2歳児クラス非課税世帯の子ども：月額上限38,000円 0～2歳児クラス課税世帯の子ども：月額上限80,000円 3～5歳児クラスの子ども：月額上限40,000円 ※上記は、国の幼児教育・保育無償化事業の助成上限額を含む金額。		
経過	開始年度	平成18年度	終了予定
	【認証保育所】 ・平成18年度開始 一人当たり月額10,000～20,000円を、認証保育所へ交付 ・平成21年度 認可保育所との差額に応じ、助成額を3階層に分けて保護者に交付 ・平成24年度 助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用 ・平成31年度 助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ また10月以降は多子世帯への上乗せ助成を追加 ・令和5年度10月 第2子の上乗せ助成を第3子以降と同額に拡充 ・令和6年度 第1子の助成上限額を第2子以降と同額の67,000円に拡充（3～5歳児クラス認定なしの第1子のみ助成上限額40,000円） ・令和7年度9月 助成上限額を80,000円に拡充（3～5歳児クラス認定なしの第1子のみ助成上限額40,000円） 【認可外保育施設・企業主導型保育事業】 ・令和6年度4月 多子世帯への助成制度拡充 ・令和7年度9月 第1子への助成制度拡充		
議会質問の状況			
その他特記事項	4月～6月分を8月下旬、7月～9月分を11月下旬、10月～12月分を2月下旬、1月～3月分を5月下旬に交付		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		59,150	53,069	51,435	63,809	144,847	316,290
A. 決算額（令和8年度は見込み）		58,707	50,741	51,279	58,007	144,815	316,290
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	32,495	28,258	32,669	45,100	108,814	224,660
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		26,212	22,483	18,610	12,907	36,001	91,630
執行率（％）		99.25 %	95.61 %	99.7 %	90.91 %	99.98 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		90	令和 7 年度	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	90
		実績	7	7	7	7	6	85
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。 ※ 6 年度までは「認証保育所保育料負担軽減補助費」(区内認証保育所施設数)のみ						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給件数 (延べ)				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4,000	令和 7 年度	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	4,000
		実績	2,973	3,094	2,683	2,132	2,046	3,904
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 ※ 6 年度までは「認証保育所保育料負担軽減補助費」のみ						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の働き方、保育施設の選択肢も多様化しており、必要性も高いため引き続き都事業を活用して継続していく。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 19

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	障害児対策事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3465			
目 的	障害児を認可保育所で受け入れることにより、集団保育の中で発達を促していく。					
対 象 者	保育を必要とする障害児認定児童の保護者					
根拠法令 関連計画	保育所における障害児の受入れについて（昭和55年2月22日付け厚生省児童家庭局長通知）					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	会計年度職員37
事業内容	各保育園から提出される「障害児調査表」「障害程度調査表」に基づき ①身体障害者手帳又は愛の手帳を受けている児童 ②保護者が児童の障害を認識し、かつ療育を行う施設等に通所している児童を障害児と認定する。中軽度障害児3人につき正規保育士1名を増配し、重度障害児がいる園などには、さらに会計年度任用職員（非常勤保育士）を配置している。 個々の障害の程度に応じたきめ細かい保育を行い、一層の充実を図っている。					
経 過	開始年度	昭和60年度			終了予定	
	平成16年に「障害児保育における認定等の考え方」で認定基準を見直した。従来は「障害児認定審査会」にて認定の可否を決定してきたが、見直し後は、調査表により一定の要件を満たしている児童を障害児と認定し、その他集団保育に支障をきたしている児童を障害児等と位置づけることとした。 S50年代後半 障害児の受け入れを開始。 S60年 障害児に対する保育士配置基準を作成。 S60年～H元年 重度障害児用非常勤保育士を各年3名ずつ雇用。 以後、H2年度8名、H3年度7名、H4年度7名、H5年11名、H6・7年度10名、H8・9年度7名、H10年度6名、H11年度8名、H12～16年度7名、H17・18年度8名、H19年度11名、H20年度10名、H21・22年度15名、H23～25年度16名、H26年度18名、H27年度23名、H28年度21名、H29年度26名、H30年度28名、R1年度29名、R2年度28名、R3年度31名、R4年度31名、R5年度33名、R6年度37名、R7年度37名。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		91,341	101,591	105,595	139,002	153,120	228,834
A. 決算額（令和8年度は見込み）		90,267	93,526	101,039	132,204	151,660	228,834
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		90,267	93,526	101,039	132,204	151,660	228,834
執行率（％）		98.82％	92.06％	95.69％	95.11％	99.05％	100％
B. 人コスト		3,518	3,985	8,025	5,327	4,439	
総事業費（A+B）		93,785	97,511	109,064	137,531	156,099	
予算書P（令和8年度）		P163 1(5)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	94,416	報酬	107,789	報酬	163,554
職員手当等	35,912	職員手当等	43,872	職員手当等	65,280
概 要		概 要		概 要	
公設公営保育所において、障害児保育の充実を図る。		公設公営保育所において、障害児保育の充実を図る。		公設公営保育所において、障害児保育の充実を図る。	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	会計年度任用職員保育士				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		45	令和7年度	目標	21	25	26	27
				実績	21	26	28	29
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	27	27	27	27	27	45
		実績	28	31	31	33	37	37
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		障害児対応のために配置する会計年度任用職員（保育士）の数を指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	認定児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		156	令和7年度	目標	141	148	155	156
				実績	141	146	164	178
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	156	156	156	156	156	156
		実績	170	168	159	169	179	178
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業は認定児童数に対して、予算額が上下することによる。目標値は事業しての目標ではなく、認定児童数の推計である。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害児への対応は、区の福祉施策として必要不可欠である。 今後、障害児は増える傾向と思われる。対応する保育士の増員が必要である。

課題・問題点
障害児に対する支援は必要であることから、継続して事業実施する。 今後、保育士の人員確保が課題になる。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 20

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）				3459
目 的	私立幼稚園等園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図る。					
対 象 者	私立幼稚園等に通う園児の保護者（区民）					
根拠法令 関連計画	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1	
事業内容	●保育料補助（都制度＋区制度） 私学助成園等に在籍する子どもの保護者に対して、保護者の所得、幼稚園に納入した保育料の額、幼児の幼稚園等の在籍期間、幼児及び保護者の墨田区住民基本台帳に記録されている期間に応じて、保育料を補助する。 ●入園料補助（上限70,000円）（区制度） 私立幼稚園及び私立認定こども園に入園した子どもの保護者に対して、納入した入園料を補助する。 ●実費徴収に係る補正給付を行う事業（国制度） 食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用を一部補助する。 ●給食費等補助（月額3,750円）（区制度） 給食及びお弁当経費の一部として、私立幼稚園の保護者に対し補助する。					
経 過	開始年度	平成17年度			終了予定	
	[令和元年度] 要綱改正（幼児教育無償化に対応するため、補助金額を見直し） [令和2年度] 都制度の1,800円及び施設等利用給付25,700円を代理受領による支給方法に変更 [令和4年度] 要綱改正（区独自部分の補助金額を増額、都制度の1,800円、区独自3,500円及び施設等利用給付25,700円の併せて31,000円を代理受領による支給方法に変更） [令和5年度] 要綱改正（多子計算に係る年齢制限を撤廃） [令和6年度] 第2子以降満3歳児課税世帯の預かり保育料補助を開始 [令和7年度] 第1子満3歳児課税世帯の預かり保育料補助を開始 給食費等補助を開始（区独自 月額3,750円） [令和8年度] 保育料補助金の対象に「その他納付金」を含める。 保育料補助金の区独自分について下限を5,300円→7,300円に増額 新制度園の「特定負担額」の補助金を開始（月額7,300円上限）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		54,314	61,528	71,148	45,350	118,578	178,200
A. 決算額（令和8年度は見込み）		37,115	57,766	60,225	44,440	115,773	178,200
財 源	国	0	0	0	0	0	953
	都	30,238	26,922	24,200	17,434	15,650	29,338
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		6,877	30,844	36,025	27,006	100,123	147,909
執行率（％）		68.33％	93.89％	84.65％	97.99％	97.63％	100％
B. 人コスト		880	818	851	915	869	
総事業費（A+B）		37,995	58,584	61,076	45,355	116,642	
予算書P（令和8年度）		P159-12		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	44,328	負担金補助及び交付金	111,527	負担金補助及び交付金	173,917
需用費	112	報酬	2,922	報酬	2,922
		職員手当等	1,193	職員手当等	1,194
		需用費	131	需用費	167
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象者在園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		30	令和7年度	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	30
		実績	49	51	36	33	30	28
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,000	令和7年度	目標	1,358	1,358	1,358	1,358
				実績	1,358	1,299	1,390	1,388
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,000
		実績	1,368	1,329	1,209	1,013	905	637
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 20

補助金名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金（保育料）		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	・ 墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱		
補助概要	・ 施設型給付を受けない私立幼稚園に入園し、保育料を納入した園児の保護者に保育料の一部を補助する。 ・ 課税世帯の満3歳児クラスの園児を対象とした預かり保育の保育料の一部を補助する。		
目 的	私立幼稚園等に通う園児の保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。		
対 象	【保育料】 施設型給付を受けない幼稚園に通う園児の保護者 【預かり保育料】 課税世帯の満3歳児クラスの預かり保育を利用した園児の保護者		
基 準	都基準		
補助条件	【都制度＋区独自】 施設型給付を受けない私立幼稚園に入園し、保育料を納入した保護者に保育料の一部を補助する。 【都制度】 課税世帯の満3歳児クラスの園児を対象とした預かり保育の保育料の一部を補助する。		
経 過	開始年度	平成17年度	終了予定
	[令和元年度] 要綱改正（幼児教育無償化に対応するため、補助金額見直し） [令和2年度] 都制度の1,800円及び施設等利用給付25,700円を代理受領による支給方法に変更 [令和4年度] 要綱改正（区独自部分の補助金額を増額、都制度1,800円、区独自3,500円及び施設等利用給付25,700円の併せて31,000円を代理受領による支給方法に変更） [令和5年度] 要綱改正（多子計算に係る年齢制限を撤廃） [令和6年度] 要綱改正（課税世帯の満3歳児クラス・第2子以降の預かり保育料補助を開始） [令和7年度] 要綱改正（課税世帯の満3歳児クラス・第1子の預かり保育料補助を開始） [令和8年度] 保育料補助金の対象に「その他納付金」を含める。 保育料補助金の区独自分について下限を5,300円→7,300円に増額 新制度園の「特定負担額」の補助金を開始（月額7,300円上限）		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		54,314	61,528	71,148	45,350	50,093	98,257
A. 決算額（令和8年度は見込み）		37,115	57,766	60,225	44,440	40,642	98,257
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	30,238	26,922	24,200	17,434	15,466	28,485
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		6,877	30,844	36,025	27,006	25,176	69,772
執行率（％）		68.33％	93.89％	84.65％	97.99％	81.13％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象者在園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		30	令和 7 年度	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	30
		実績	49	51	36	33	30	28
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,000	令和 7 年度	目標	1,358	1,358	1,358	1,358
				実績	1,358	1,299	1,390	1,388
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,000
		実績	1,368	1,329	1,209	1,013	905	637
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 20

補助金名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業（入園料補助金）		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	・ 墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱		
補助概要	私立幼稚園等に入園し、入園料を納入した園児の保護者に入園料の一部を補助する。 （園児一人当たり上限 70,000 円）		
目 的	私立幼稚園等に通う園児の保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。		
対 象	私立幼稚園等に通う園児の保護者		
基 準	区独自基準		
補助条件	墨田区に住民登録があり、私立幼稚園等へ入園し入園料を納入した保護者であること。		
経 過	開始年度	昭和 62 年度	終了予定
	昭和 62 年 入園料補助を開始（園児一人当たり 10,000 円） 平成 2 年 補助金額を 20,000 円に引上げ 平成 10 年 補助金額を 25,000 円に引上げ 平成 17 年 補助金額を 30,000 円に引上げ 平成 20 年 補助金額を 35,000 円に引上げ 平成 21 年 補助金額を 40,000 円に引上げ 令和 2 年 要綱改正（新制度園を対象に追加） 令和 3 年 補助金額を 70,000 円に引上げ		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		41,017	40,333	32,065	30,100	28,700	24,500
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		38,550	34,670	28,815	28,575	24,722	24,500
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		38,550	34,670	28,815	28,575	24,722	24,500
執行率（％）		93.99 %	85.96 %	89.86 %	94.93 %	86.14 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		41	令和 7 年度	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績	33	39	31	33	33	44
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		400	令和 7 年度	目標	499	513	513	513
				実績	490	481	506	492
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	513	513	513	513	513	400
		実績	617	555	497	413	411	357
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 20

補助金名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業（給食費等補助金）		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	・ 墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱		
補助概要	・ 実費徴収に係る補足給付を行う事業（国制度） 食事の提供に要する費用（月額5,100円上限）及び日用品、文房具等の購入に要する費用等（月額2,800円上限）について、低所得世帯を対象に費用を一部補助する。 ・ 給食費等補助（月額3,750円）（区制度） 給食及びお弁当経費の一部として、私立幼稚園の保護者に対し補助する。		
目 的	私立幼稚園等に通う園児の保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。		
対 象	私立幼稚園等に通う園児の保護者		
基 準	区独自基準		
補助条件	墨田区に住民登録があり、私立幼稚園等に在園している園児の保護者であること。		
経 過	開始年度	平成 2 7 年度	終了予定
	・ 実費徴収に係る補足給付を行う事業 平成 2 7 年度 子ども・子育て支援新制度の開始に合わせて開始以降、国・都の要綱改正に併せて要綱改正を行う。 ・ 給食費等補助 令和 7 年度 給食及びお弁当経費の一部として、私立幼稚園に通う園児の保護者に対し補助を開始		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		3,357	3,357	3,357	3,060	53,010	51,160
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		3,102	3,160	2,395	2,485	46,163	51,160
財 源	国	1,034	1,050	798	828	658	853
	都	1,034	1,050	798	828	658	853
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,034	1,060	799	829	44,847	49,454
執行率（％）		92.4 %	94.13 %	71.34 %	81.21 %	87.08 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		41	令和 7 年度	目標	—	—	—	20
				実績	—	—	—	17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	20	20	20	20	41
		実績	16	18	15	12	13	44
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,100	令和 7 年度	目標	—	—	—	108
				実績	—	—	—	64
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	108	108	108	108	108	1,100
		実績	96	120	116	83	84	1,113
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際に交付対象となった園児の人数を指標とした						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 21

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	家庭的保育者(保育ママ)事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号(内線)	3456			
目 的	保育の質の向上を図るため家庭的保育事業者に対し保育内容の支援や、保育に要する経費の一部を補助することにより、保育水準の維持向上と保護者の子育て支援を行う。					
対 象 者	家庭的保育事業者					
根拠法令 関連計画	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 子ども・子育て支援法					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1 会計年度1	
事業内容	家庭的保育事業者の確認や給付業務、家庭的保育事業者に対し保育サービスの水準の維持及び向上を図るため、保育内容の支援を行い、運営費の一部について補助、給付を行う。					
経 過	開始年度	平成11年度			終了予定	
	平成11年度 区が認定し、家庭福祉員制度開始 平成24年度 国事業となり、家庭的保育者という名称に変更し事業拡大を図る。 平成27年度 子ども・子育て支援新制度施行に伴い、家庭的保育者は地域型保育事業に位置付けられ、区の認可施設となる。連携園の設定及び給食提供(自園、搬入)を開始。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額(令和8年度は当初予算)		208,476	198,831	185,226	145,677	115,600	135,030
A. 決算額(令和8年度は見込み)		187,338	187,863	154,359	140,995	105,098	135,030
財 源	国	90,057	97,046	74,153	72,124	50,918	70,340
	都	32,983	35,064	26,596	25,535	18,423	35,719
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		64,298	55,753	53,610	43,336	35,757	28,971
執行率(%)		89.86%	94.48%	83.34%	96.79%	90.92%	100%
B. 人コスト		17,592	16,404	17,164	9,244	8,718	
総事業費(A+B)		204,930	204,267	171,523	150,239	113,816	
予算書P(令和8年度)		P157 5(1)		執行実績報告書P(令和7年度)			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	133,589	負担金補助及び交付金	105,098	負担金補助及び交付金	131,041
報酬	5,266	報酬	2,780	報酬	2,832
職員手当等	2,128	職員手当等	1,136	職員手当等	1,157
役務費	5				
委託料	4				
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	家庭的保育事業者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和7年度	目標	25	23	21	18
				実績	25	23	21	16
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	14	12	12	8	5
		実績	14	13	12	11	7	5
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の家庭的保育事業者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		24	令和7年度	目標	70	63	70	65
				実績	70	62	67	61
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	55	55	48	47	33	24
		実績	55	51	45	41	30	23
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで家庭的保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
家庭的保育事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な支援を行っていく。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 21

補助金名	墨田区家庭的保育事業運営費補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3456
根拠法令	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱		
補助概要	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱に基づき、家庭的保育事業者に対して該当する補助を行う。		
目 的	補助することで家庭的保育事業者の運営が安定し、保育サービスの水準の維持、向上を図る。		
対 象	家庭的保育事業者		
基 準	区独自基準		
補助条件	保育助手雇用経費：家庭的保育事業者が保育助手を雇用した時、運営費として加算する。1時間880円、定員1人年間80時間、定員2人年間200時間、定員3人年間400時間 欠員対策費：1か月間定員に空きがあった時は欠員児童1人につき月額20,000円を補助する。 開設準備費：保育専用室開設後1年間に限り、施設開設等のために要した経費を上限80,000円まで補助する。		
経 過	開始年度	平成 1 1 年度	終了予定
	平成26年度 自園調理開始に伴い、自園調理準備費を増設。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		208,476	198,831	185,226	145,677	115,600	135,030
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		187,338	187,863	154,359	140,995	105,098	135,030
財 源	国	90,057	97,046	74,153	72,124	50,918	70,340
	都	32,983	35,064	26,596	25,535	18,423	35,719
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		64,298	55,753	53,610	43,336	35,757	28,971
執行率（％）		89.86 %	94.48 %	83.34 %	96.79 %	90.92 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	家庭的保育事業者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和 7 年度	目標	25	23	21	18
				実績	25	23	21	16
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	14	12	12	8	5
		実績	14	13	12	11	7	5
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の家庭的保育事業者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		24	令和 7 年度	目標	70	63	70	65
				実績	70	62	67	61
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	55	55	48	47	33	24
		実績	55	51	45	41	30	23
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで家庭的保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。 そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
家庭的保育事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な支援を行っていく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 22

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	延長保育特別対策事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3465			
目 的	保護者の就労等を支援するとともに、児童及び保護者の福祉の向上を図ることを目的とする					
対 象 者	延長保育の必要がある保育園在園児					
根拠法令 関連計画	墨田区特別保育の利用に関する条例 墨田区特別保育の利用に関する条例施行規則					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3・会計年度任用職員22	
事業内容	11時間の開所時間以降、午後6時15分から午後7時15分まで、児童を公設公営保育所において保育する。					
経 過	開始年度	昭和59年度			終了予定	
	昭和59年10月から事業開始。墨田区子育て支援総合計に基づき12年度までに実施園数を6園増。平成10年度横川橋、11年度立川、13年度太平、14年度江東橋・梅若、15年度東あずまで実施。平成16年6月から定員を20名から25名に増員。21年度江東橋分園（令和6年度まで）・たちばな・東駒形、25年度から花園・おむらいで実施。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		70,819	70,122	70,859	82,980	99,683	101,339
A. 決算額（令和8年度は見込み）		62,003	57,859	59,367	76,573	86,878	101,339
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		62,003	57,859	59,367	76,573	86,878	101,339
執行率（％）		87.55％	82.51％	83.78％	92.28％	87.15％	100％
B. 人コスト		3,518	3,709	6,065	4,562	4,049	
総事業費（A+B）		65,521	61,568	65,432	81,135	90,927	
予算書P（令和8年度）		P163 1(3)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	54,501	報酬	59,794	報酬	70,097
職員手当等	20,445	職員手当等	24,142	職員手当等	27,721
需用費	3,600	需用費	2,942	需用費	3,521
概 要		概 要		概 要	
公設公営保育所で延長保育を実施し保護者ニーズに対応する。		公設公営保育所で延長保育を実施し保護者ニーズに対応する。		公設公営保育所で延長保育を実施し保護者ニーズに対応する。	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	延長保育実施園				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	13	13	12	11
				実績	13	13	12	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	10
		実績	11	11	11	11	11	10
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを実施している園の数を指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延長保育利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		732	令和7年度	目標	2,714	2,800	2,800	2,585
				実績	2,714	2,247	1,899	1,456
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,585	2,585	2,585	2,585	2,585	732
		実績	1,211	1,055	1,000	893	732	889
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを受ける利用者の数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の就労等を支援する。

課題・問題点
一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 23

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	幼児教育・保育無償化事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405			
目 的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。					
対 象 者	認可外保育施設等を利用する児童の保護者					
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法 墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤1、非常勤1	
事業内容	・3歳児クラスから5歳児クラスで保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 ・0歳児クラスから2歳児クラスの住民税非課税世帯で、保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 【補助額】 ・住民税非課税世帯の0～2歳児クラスの子ども：月額上限42,000円 ・3～5歳児クラスの子ども：月額上限37,000円					
経 過	開始年度	平成31年度			終了予定	
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	（年間スケジュール） 年4回（8月・11月・2月・5月下旬）に補助金を交付					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		46,328	48,952	53,088	64,704	67,829	86,081
A. 決算額（令和8年度は見込み）		42,158	45,675	51,036	64,370	66,696	86,081
財 源	国	21,078	22,837	28,043	32,122	33,348	43,696
	都	10,539	11,418	14,021	16,061	16,674	21,520
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		10,541	11,420	8,972	16,187	16,674	20,865
執行率（％）		91％	93.31％	96.13％	99.48％	98.33％	100％
B. 人コスト		17,592	16,381	17,164	18,353	17,410	
総事業費（A+B）		59,750	62,056	68,200	82,723	84,106	
予算書P（令和8年度）		P159-16(3)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	64,370	扶助費	66,696	扶助費	86,081
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		90	令和7年度	目標	—	—	—	31
				実績	—	—	—	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	31	31	31	31	31	90
		実績	31	31	29	25	22	85
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給件数（延べ）				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	—	—	—	350
				実績	—	—	—	339
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	700	700	700	700	700	2,000
		実績	678	641	668	886	1,166	1,869
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給件数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく事業であり、必要性も高いため引き続き継続する。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 23

補助金名	墨田区幼児教育・保育無償化助成金（認可外保育施設）		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	子ども・子育て支援法 墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱		
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた認可外保育施設等を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。		
目的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。		
対象	認可外保育施設等を利用する児童の保護者		
基準	法令基準		
補助条件	・3歳児クラスから5歳児クラスで保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 ・0歳児クラスから2歳児クラスの住民税非課税世帯で、保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 【補助額】 ・住民税非課税世帯の0～2歳児クラスの子ども：月額上限42,000円 ・3～5歳児クラスの子ども：月額上限37,000円		
経過	開始年度	平成31年度	終了予定
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始		
議会質問の状況			
その他特記事項	年4回補助金、8月・11月・2月・5月下旬交付		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		46,328	48,952	53,088	64,704	67,829	86,081
A. 決算額（令和8年度は見込み）		42,158	45,675	51,036	64,370	66,696	86,081
財源	国	21,078	22,837	28,043	32,122	33,348	43,696
	都	10,539	11,418	14,021	16,061	16,674	21,520
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		10,541	11,420	8,972	16,187	16,674	20,865
執行率（％）		91％	93.31％	96.13％	99.48％	98.33％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		90	令和 7 年度	目標	—	—	—	31
				実績	—	—	—	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	31	31	31	31	31	90
		実績	31	31	29	25	22	85
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給件数（延べ）				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和 7 年度	目標	—	—	—	350
				実績	—	—	—	339
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	700	700	700	700	700	2,000
		実績	678	641	668	886	1,166	1,869
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく事業であり、必要性も高いため引き続き継続する。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 24

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	私立幼稚園等教育事業補助費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459			
目 的	・ 墨田区私立幼稚園連合会に補助金を交付することにより、連合会主催行事の円滑な運用及び幼児教育の振興と充実を図る。・ 区内私立幼稚園等に教育事業に係る費用の一部を補助することにより、幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑え、幼児教育の振興を図る。					
対 象 者	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）					
根拠法令 関連計画	・ 墨田区私立幼稚園連合会補助金交付要綱 ・ 墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱 ・ 墨田区幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱 外					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1	
事業内容	・ 私立幼稚園連合会補助金 ・ 私立幼稚園教育事業費補助金 ・ 一時預かり事業補助金 ①一般型一時預かり事業補助金 ②幼稚園型一時預かり事業補助金 ・ AED設置経費補助金 ・ 特別支援教育事業費補助金 ・ 私立幼稚園等預かり保育事業費補助金					
経 過	開始年度	昭和47年度			終了予定	
	・ 私立幼稚園連合会補助金…昭和47年度要綱制定 ・ 私立幼稚園教育事業費補助金…昭和62年度要綱制定 ・ 一時預かり事業補助金 ①一般型一時預かり事業補助金…平成25年度要綱制定 ②幼稚園型一時預かり事業補助金…平成29年度要綱制定 ・ AED設置経費補助金…平成27年度事業開始、毎年、区長単行決裁により実施 ・ 特別支援教育事業費補助金…昭和60年度要綱制定 ・ 私立幼稚園等預かり保育事業費補助金…平成25年度要綱制定					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		4,370	4,370	4,370	4,370	73,194	93,543
A. 決算額（令和8年度は見込み）		2,166	4,203	4,370	4,370	68,963	93,543
財 源	国	0	0	0	0	6,575	6,748
	都	0	0	0	0	9,503	8,829
	その他	0	0	0	0	5,616	5,017
一般財源		2,166	4,203	4,370	4,370	47,269	72,949
執行率（％）		49.57％	96.18％	100％	100％	94.22％	100％
B. 人コスト		880	820	865	920	872	
総事業費（A+B）		3,046	5,023	5,235	5,290	69,835	
予算書P（令和8年度）		P159-13		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	4,370	負担金補助及び交付金	68,207	負担金補助及び交付金	92,827
		需用費	385	報酬	666
		報酬	356	旅費	50
		旅費	15		
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和7年度	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8	8	8
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	交付対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		900	令和7年度	目標	1,104	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104	1,303	1,280	1,265
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,420	1,420	1,420	1,155	1,155	900
		実績	1,223	1,174	1,068	962	848	783
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。（園児数は、区民以外も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑えるために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 24

補助金名	私立幼稚園連合会補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	墨田区私立幼稚園連合会補助金交付要綱		
補助概要	私立幼稚園連合会が作成した「事業計画書」及び「収支予算書」に基づき、予算の範囲内で補助額を決定する。事業終了後は「事業実績報告書」及び「収支決算報告書」に基づき、精算する。		
目 的	墨田区私立幼稚園連合会に補助金を交付することにより、連合会主催行事の円滑な運用及び幼児教育の振興と充実を図る。		
対 象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）		
基 準	区独自基準		
補助条件	私立幼稚園連合会が作成した「事業計画書」及び「収支予算書」に基づき、補助額を決定する。事業終了後は「事業実績報告書」及び「収支決算報告書」に基づき、精算する。		
経 過	開始年度	昭和 4 7 年度	終了予定
	昭和47年度要綱制定		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		4,370	4,370	4,370	4,370	4,370	4,370
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		1,451	2,166	4,203	4,370	4,370	4,370
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,451	2,166	4,203	4,370	4,370	4,370
執行率（％）		33.2 %	49.57 %	96.18 %	100 %	100 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	連合会所属園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和 7 年度	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8	8	8
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		連合会所属園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
		指 標	交付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		900	令和 7 年度	目標	1,104	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104	1,303	1,280	1,265
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	900
		実績	1,223	1,174	1,068	962	848	783
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園連合会主催行事等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	幼稚園運営を安定させるために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 24

補助金名	一般型一時預かり事業補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱		
補助概要	一般型一時預かり事業を実施する私立幼稚園等に対し、補助を行う。		
目 的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。		
対 象	一般型一時預かり事業を実施する私立幼稚園等		
基 準	法令基準		
補助条件	子ども・子育て支援交付金（国1/3・都1/3・区1/3） 対象は、「一般型一時預かり事業」を実施する私立幼稚園等 預かり対象者は墨田区民の非在園児で、延べ利用人数に応じた補助額		
経 過	開始年度	平成 2 5 年度	終了予定
	平成25年度 要綱制定 以降、国の単価改正に併せて要綱改正を行う。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		3, 213	2, 607	3, 267	3, 024	3, 321	3, 470
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		3, 024	3, 240	3, 267	3, 105	3, 240	3, 470
財 源	国	1, 008	1, 080	1, 089	1, 035	1, 080	1, 156
	都	1, 008	1, 080	1, 089	1, 035	1, 080	1, 156
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1, 008	1, 080	1, 089	1, 035	1, 080	1, 158
執行率（％）		94. 12 %	124. 28 %	100 %	102. 68 %	97. 56 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和 7 年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	1
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う、区外の園も含む）						
		指 標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単 位	人
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		700	令和 7 年度	目標	700	700	700	700
				実績	909	637	635	1,152
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	700	700	700	700	700	700
		実績	268	751	872	900	480	858
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際にサービスを受けている預かり保育利用者の延べ人数（非在園児の区民のみ）を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑えるために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 24

補助金名	幼稚園型一時預かり事業補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	墨田区幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱		
補助概要	幼稚園型一時預かり事業を選択・実施する私立幼稚園等に対し、補助を行う。		
目 的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。		
対 象	幼稚園型一時預かり事業を選択・実施する私立幼稚園・認定こども園		
基 準	法令基準		
補助条件	子ども・子育て支援交付金（国1/3・都1/3・区1/3） 対象は、預かり保育で「幼稚園型一時預かり事業」を選択・実施する私立幼稚園・認定こども園（区外の施設も対象）		
経 過	開始年度	平成 2 8 年度	終了予定
	平成28年度要綱制定 以降、国・都の要綱改正に併せて要綱改正を行う。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		4,692	5,100	8,460	8,400	19,070	17,762
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		2,535	4,440	7,699	17,762	16,230	17,762
財 源	国	844	1,457	2,566	2,800	4,824	5,921
	都	844	1,526	2,566	2,800	6,581	5,921
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		847	1,457	2,567	12,162	4,825	5,920
執行率（％）		54.03 %	87.06 %	91 %	211.45 %	85.11 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和 7 年度	目標	4	4	4	4
				実績	2	4	4	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	8	10
		実績	6	5	6	9	9	9
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う、区外の園も含む）						
		指 標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単 位	人
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		20,000	令和 7 年度	目標	850	1,800	2,200	2,200
				実績	435	1,794	2,143	2,860
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	20,000
		実績	3,049	2,922	5,881	9,517	18,700	19,292
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際にサービスを受けている預かり保育利用者の延べ人数（在園児の区民のみ）を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑えるために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 24

補助金名	私立幼稚園等AED設置補助事業補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	区長単行決裁による実施要領		
補助概要	私立幼稚園等がAEDを設置する場合に補助を行う。		
目 的	私立幼稚園等の環境整備の充実支援に資する。		
対 象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）		
基 準	区独自基準		
補助条件	各園上限92,400円／年度		
経 過	開始年度	平成 2 7 年度	終了予定
	平成27年度 事業開始 毎年、区長単行決裁により実施		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		468	468	468	473	480	473
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		468	468	468	473	480	473
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		468	468	468	473	480	473
執行率（％）		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和 7 年度	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	8
		実績	7	7	7	7	7	7
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付対象園の園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		900	令和 7 年度	目標	1,268	1,268	1,268	1,268
				実績	—	—	—	1,178
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,268	1,268	1,268	1,268	1,268	900
		実績	1,152	1,111	1,021	915	807	729
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより幼稚園等の環境の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	幼稚園運営を安定させるために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 24

補助金名	私立幼稚園等預かり保育事業補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	墨田区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱		
補助概要	通常期の教育時間後や長期休暇中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。		
目 的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の推進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。		
対 象	区内の私立幼稚園等		
基 準	区独自基準		
補助条件	通常期の教育時間前後や長期休暇中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。 通常期：教育時間開始前 8 ～ 1 0 万円、教育時間終了後： 8 ～ 2 5 万円 長期休暇中（春・夏・冬）： 5 ～ 2 5 万円		
経 過	開始年度	平成 2 4 年度	終了予定
	平成 2 4 年度 要綱制定		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		3,320	3,770	3,700	2,610	2,220	2,940
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		3,320	3,480	3,700	2,610	3,070	2,940
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,320	3,480	3,700	2,610	3,070	2,940
執行率（％）		100 %	92.3 %	100 %	100 %	138.3 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和 7 年度	目標	4	4	5	6
				実績	4	4	4	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	7	7	5
		実績	6	6	7	7	5	5
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
		指 標	預かり保育利用者数				単 位	人
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		600	令和 7 年度	目標	—	—	—	650
				実績	—	—	—	160
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	600	600	600	600	600	600
		実績	402	536	546	616	552	584
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより幼稚園等の環境の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑えるために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 24

補助金名	私立幼稚園等特別支援教育事業補助費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	墨田区私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金交付要綱		
補助概要	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助する。 園児一人あたり年額1,133,000円を上限額とする。 対象となる経費は、教職員人件費、教育研究費、施設整備費、設備購入費等。		
目的	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助することにより、特別支援教育の振興と充実を図る。		
対象	区内の私立幼稚園（私立の幼稚園型認定こども園含む）		
基準	区独自基準		
補助条件	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助する。 園児一人あたり年額1,133,000円を上限額とする。 対象となる経費は、教職員人件費、教育研究費、施設整備費、設備購入費等。		
経過	開始年度	終了予定	
	昭和60年度 要綱制定 平成27年度 園児1人あたりの年間補助上限額を増額(245,000円→1,133,000円)、子ども・子育て支援新制度に移行した園に対して心理相談員の派遣を開始 平成28年度 新制度に未移行の園も含め、対象園全園に心理相談員を派遣 令和3年度 特別支援児の認定に係る検討会を実施（以後毎年実施）		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		12,002	17,343	15,192	9,806	16,995	18,128
A. 決算額（令和8年度は見込み）		9,064	17,323	15,067	9,064	15,862	18,128
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		9,064	17,323	15,067	9,064	15,862	18,128
執行率（％）		75.5％	99.9％	99.2％	92.4％	93.3％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和 7 年度	目標	8	8	8	8
				実績	4	4	6	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	3	4	4	4	4	4
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
		指 標	補助対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和 7 年度	目標	9	9	9	9
				実績	9	9	9	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	9	9	9	9	9	10
		実績	8	11	15	13	9	14
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	特別な配慮が必要な園児を支援することにより、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 25

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	定期利用保育及び一時預かり事業費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
目 的	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等一時預かり事業等を円滑に推進し、もって乳幼児の福祉の向上及び乳幼児の保護者への子育て支援に資する		
対 象 者	一時預かり事業・定期利用保育事業所設置者		
根拠法令 関連計画	墨田区民間保育所一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 墨田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱 墨田区保育力強化事業補助金交付要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 主査1・常勤1
事業内容	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等の定期利用保育事業等及び一時預かり事業を支援する。		
経 過	開始年度	平成25年度	
		終了予定	
	平成25年度	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱を施行	
	平成26年度	子育て支援課から子ども課に移管	
	令和元年度	幼児教育・保育無償化事業開始	
	令和2年度	第三者評価受審費補助事業開始	
	令和4年度	保育士等の処遇改善事業開始	
	令和5年度	第二子以降（課税世帯）の無償化事業開始	
令和7年度	第一子の無償化事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		86,118	63,263	76,818	80,573	70,221	79,696
A. 決算額（令和8年度は見込み）		64,191	61,022	74,567	75,885	63,877	79,696
財 源	国	3,645	4,171	4,273	3,826	3,040	4,629
	都	30,972	29,183	37,563	48,265	37,168	46,991
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		29,574	27,668	32,731	23,794	23,669	28,076
執行率（％）		74.54％	96.46％	97.07％	94.18％	90.97％	100％
B. 人コスト		2,639	2,454	1,702	1,831	1,738	
総事業費（A+B）		66,830	63,476	76,269	77,716	65,615	
予算書P（令和8年度）		159-17		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	75,676	負担金補助及び交付金	63,665	負担金補助及び交付金	79,452
委託料	209	委託料	212	委託料	244
概 要		概 要		概 要	
委託料（法定点検） 負担金補助及び交付金（補助金）		委託料（法定点検） 負担金補助及び交付金（補助金）		委託料（法定点検） 負担金補助及び交付金（補助金）	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	定期利用保育事業所数（一時預かり事業のみを含む）				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		6	令和7年度	目標	5	6	6	6
				実績	5	6	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績	8	7	8	8	8	7
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ年間利用児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10000	令和7年度	目標	14,500	17,000	17,000	17,000
				実績	15,325	18,533	17,137	18,373
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	10,000
		実績	13,622	9,110	7,135	8,537	8,203	6,694
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令等に基づき、継続して実施していく。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 25

補助金名	一時預かり事業・定期利用事業費等補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	墨田区民間保育所一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱等		
補助概要	事業所に対し、事業運営に係る補助金を交付する。		
目 的	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等一時預かり事業等を円滑に推進し、もって乳幼児の福祉の向上及び乳幼児の保護者への子育て支援に資する。		
対 象	区内一時預かり事業・定期利用保育事業所		
基 準	法令基準		
補助条件	利用児童数に応じた補助金を交付する。		
経 過	開始年度	平成 2 5 年度	終了予定
	平成 2 5 年度 墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱を施行 平成 2 6 年度 子育て支援課から子ども課に移管 令和元年度 幼児教育・保育無償化事業開始 令和 2 年度 第三者評価受審費補助事業開始 令和 4 年度 保育士等の処遇改善事業開始 令和 5 年度 第二子以降（課税世帯）の無償化事業開始 令和 7 年度 第一子無償化事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		86,118	63,263	76,818	80,573	70,221	79,696
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		64,191	61,022	74,567	75,885	63,877	79,696
財 源	国	3,645	4,171	4,273	3,826	3,040	4,629
	都	30,972	29,183	37,563	48,265	37,168	46,991
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		29,574	27,668	32,731	23,794	23,669	28,076
執行率（％）		74.54 %	96.46 %	97.07 %	94.18 %	90.97 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	定期利用保育事業所数（一時預かり事業のみを含む）				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		6	令和 7 年度	目標	5	6	6	6
				実績	5	6	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績	8	7	8	8	8	7
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
		指 標	延べ年間利用児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10,000	令和 7 年度	目標	14,500	17,000	17,000	17,000
				実績	15,325	18,533	17,137	18,373
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	10,000
		実績	13,622	9,110	7,135	8,537	8,203	6,694
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令等に基づき、継続して実施していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 26

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	保育環境整備事業費				
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3465		
目 的	公設公営保育園における人材の確保、活躍、維持、保育の質の向上				
対 象 者	保育園を利用する保護者 保育を必要とする障害児認定児童の保護者				
根拠法令 関連計画	保育所における障害児の受入れについて（昭和55年2月22日付け厚生省児童家庭局長通知）				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	保育士
事業内容	障害児認定・児童4：保育士（会計年度）1→児童3：保育士（会計年度）1へ変更に伴う保育士（会計年度） 常勤職員及び会計年度任用職員面接の心理相談員（保育園巡回者）の立ち合い 子ども施設課所属の会計年度任用職員（保育士）の配置				
経 過	開始年度				終了予定
	障害児認定による保育士（会計年度）の配置→16名 心理相談員（保育園巡回者）の任用→6名 子ども施設課所属の会計年度任用職員（保育士）の配置→0名				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	0	77,453	0
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	49,020	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	49,020	0
執行率（％）		-％	-％	-％	-％	63.29％	-％
B. 人コスト		0	0	0	0	4,049	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	53,069	
予算書P（令和8年度）		-		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		報酬	37,270		
		職員手当等	11,750		
概 要		概 要		概 要	
		公設公営保育園において、人材の確保と保育の質の向上			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	会計年度任用職員（保育士・心理相談員）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		25	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	30
		実績	—	—	—	—	—	22
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		会計年度任用職員の想定配置人数とした						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	認定児童数及び面接の回数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	156 30
		実績	—	—	—	—	—	178 20
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		上段：目標値は事業としての目標ではなく、認定児童数である。						
		下段：目標値は事業としての目標ではなく、面接の回数である。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害児への対応は区の福祉施策として、また、会計年度任用職員の面接立ち合いは保育士及び保育の質の向上のために、必要不可欠である。

課題・問題点
来年度からは、保育園事業費の中で維持をしていく。子ども施設課所属の保育士は運用の仕方について検討が必要。保育士の人材確保は課題になる。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 27

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	保育所等の業務負担軽減支援事業費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3 4 5 5
目 的	デジタルを活用して会計業務を担える職員の配置に要する経費を支援することで、施設長の業務負担を軽減し、保育の質の向上や園のマネジメントに注力できる環境整備を推進する。		
対 象 者	私立認可保育所、私立幼保連携型認定こども園、小規模保育事業者、家庭的保育事業者及び私立認証保育所		
根拠法令 関連計画	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱（都要綱） 東京都保育所の業務負担軽減実施要綱（都要綱） 墨田区保育所等の業務負担軽減支援事業補助金交付要領		
実施基準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 係長1 常勤1
事業内容	施設長の業務負担軽減を目的として職員の新たな配置や雇用に要した経費を、1施設当たり2,600,000円を補助基準額（上限）として補助する。		
経 過	開始年度	令和7年度	終了予定
	令和7年度 保育所の業務負担軽減実施要綱（東京都）制定（補助内容等は年度単位での見直し） 墨田区保育所等の業務負担軽減支援事業補助金交付要領による補助開始 令和8年度 施設種別ごとの既存の事務事業へ統合（統合先は、私立保育所への助成費、私立認定こども園運営補助事業費、小規模保育事業費、家庭的保育者（保育ママ）事業費、及び認証保育所運営補助費。）		
議会質問 の 状 況	令和7年6月定例会 質問1 東京都の包括補助事業の活用への区長のご所見を伺います。 答弁 情報把握に努めながら、活用に向けた検討を進めていきます。 質問2 東京都の支援が終了した場合でも大きな事務負担なく実施されるよう、会計・経理業務のDX化支援について、補助事業を検討してはいかがでしょうか。 答弁 私立保育園協会等の意見も聞きながらニーズを把握し、ご提案のDX導入に向けた専門家人材の派遣も含め、区としての支援の方策を検討していきます。		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	0	59,800	0
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	41,392	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	29,414	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	11,978	0
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	- ％	69.22 ％	- ％
B. 人コスト		0	0	0	0	1,738	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	43,130	
予算書P（令和8年度）		161-2他		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		負担金補助及び交付金	41,392		
概 要		概 要		概 要	
		負担金、補助及び交付金 各園への業務負担軽減支援事業補助金			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助実施施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		77	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	77
		実績	—	—	—	—	—	26
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金の交付を行った対象施設数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。目標値は全施設とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	増加した人工数（決算額を都補助基準額で除した数）				単位	人工
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		77	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	77
		実績	—	—	—	—	—	15.9
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		都補助要綱の補助基準額は、各年度の賃金状況等により増減すると想定する。決算額を補助基準額で除した数を人工とみなし、加配状況を推計する。目標値は意向調査に基づく予算額による。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。 施設種別ごとの既存の事務事業へ統合のうえ、継続する。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 27

補助金名	墨田区保育所等の業務負担軽減支援事業補助金			
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3 4 5 5	
根拠法令	令和 7 年度墨田区保育所等の業務負担軽減支援事業補助金交付要領			
補助概要	施設長の業務負担軽減を目的として職員の新たな配置や雇用に要した経費を、1 施設当たり定額の補助基準額を上限として補助する。			
目 的	デジタルを活用して会計業務を担える職員の配置に要する経費を支援することで、施設長の業務負担を軽減し、保育の質の向上や園のマネジメントに注力できる環境整備を推進する。			
対 象	私立認可保育所、私立幼保連携型認定こども園、小規模保育事業者、家庭的保育事業者及び私立認証保育所			
基 準	都基準			
補助条件	施設長の業務負担軽減を目的として職員の新たな配置や雇用に要した経費を、1 施設当たり 2, 6 0 0, 0 0 0 円を補助基準額（上限）として補助する。			
経 過	開始年度	令和 7 年度	終了予定	
	令和 7 年度 保育所の業務負担軽減実施要綱（東京都）制定 墨田区保育所等の業務負担軽減支援事業補助金交付要領による補助開始 令和 8 年度 施設種別ごとの既存の事務事業へ統合 （統合先は、私立保育所への助成費、私立認定こども園運営補助事業費、小規模保育事業費、家庭的保育者（保育ママ）事業費、及び認証保育所運営補助費。）			
議会質問の状況	質問 1 東京都の包括補助事業の活用への区長のご所見を伺います。（令和 7 年 6 月定例会） 答弁 情報把握に努めながら、活用に向けた検討を進めていきます。 質問 2 東京都の支援が終了した場合でも大きな事務負担なく実施されるよう、会計・経理業務の D X 化支援について、補助事業を検討してはいかがでしょうか。（令和 7 年 6 月定例会） 答弁 私立保育園協会等の意見も聞きながらニーズを把握し、ご提案の D X 導入に向けた専門家人材の派遣も含め、区としての支援の方策を検討していきます。			
その他特記事項				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		0	0	0	0	59, 800	0
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		0	0	0	0	41, 392	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	29, 414	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	11, 978	0
執行率（％）		－ ％	－ ％	－ ％	－ ％	69. 22 ％	－ ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助実施施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		77	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	77
		実績	—	—	—	—	—	26
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金の交付を行った対象施設数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。目標値は全施設とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	増加した人工数（決算額を都補助基準額で除した数）				単 位	人工
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		77	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	77
		実績	—	—	—	—	—	15.9
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		都補助要綱の補助基準額は、各年度の賃金状況等により増減すると想定する。決算額を補助基準額で除した数を人工とみなし、加配状況を推計する。目標値は意向調査に基づく予算額による。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。 施設種別ごとの既存の事務事業へ統合のうえ、継続する。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 28

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	産休明け保育事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3465			
目 的	近年の保育ニーズに的確に対応するため、産休明け（生後57日目から）保育の充実を図り、子育て支援を推進する					
対 象 者	出産後、早期に就労を必要とする。					
根拠法令 関連計画	なし					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2・特別職非常勤6・会計年度任用職員10	
事業内容	0歳児の受け入れ月齢は6か月以上としているが、産休明けが職場復帰する保護者の要望に応えるため、生後57日からの保育を実施する。					
経 過	開始年度	平成5年度			終了予定	
	H6. 4～江東橋・梅若 H10. 12～鐘ヶ淵北 H12. 4～たちばな					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		22,030	22,115	22,575	24,239	24,823	41,631
A. 決算額（令和8年度は見込み）		21,897	22,103	22,360	23,239	24,821	41,631
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		21,897	22,103	22,360	23,239	24,821	41,631
執行率（％）		99.4％	99.95％	99.05％	95.87％	99.99％	100％
B. 人コスト		3,518	3,364	3,965	4,112	3,581	
総事業費（A+B）		25,415	25,467	26,325	27,351	28,402	
予算書P（令和8年度）		P163 1(4)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	19,041	報酬	19,941	報酬	31,876
職員手当等	4,251	職員手当等	4,881	職員手当等	9,755
概 要		概 要		概 要	
公設公営保育所において、生後57日目からの産休明け保育を実施。		公設公営保育所において、生後57日目からの産休明け保育を実施。		公設公営保育所において、生後57日目からの産休明け保育を実施。	

事業の 成果	手段に 対する指標 （活動指標）	指標	産休明け保育実施園				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和7年度	目標	5	5	5	4
				実績	5	5	5	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4	4	4
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを実施している園の数を指標とした。						
	目的に 対する指標 （成果指標）	指標	産明け保育利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和7年度	目標	15	15	15	12
				実績	15	16	15	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	9	5	7	9	12	6
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを受ける利用者の数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の就労等を支援する。

課題・問題点
一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 29

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	医療的ケア児に対する居宅訪問型保育事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3 4 5 6			
目 的	保育の必要があり、医療的ケアが必要な疾病、障がい等の乳幼児を保育することで、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族に対する支援を目的とする。					
対 象 者	居宅訪問型保育事業者					
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査 1 会計年度 1	
事業内容	居宅訪問型保育事業者に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費の一部を補助する。					
経 過	開始年度	令和4年度		終了予定		
	「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」（令和3年6月）の施行により、早急に医療的ケア児に対する保育サービスの提供体制を構築し実施するため、事業者を選定し令和4年10月から開始。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	6,387	20,206	21,603	20,671	21,538
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	3,646	19,667	16,547	16,340	21,538
財 源	国	0	4,537	9,037	12,788	10,072	10,693
	都	0	1,728	3,929	4,153	3,450	5,422
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	△2,619	6,701	△394	2,818	5,423
執行率（％）		－％	57.08％	97.33％	76.6％	79.05％	100％
B. 人コスト		0	16,404	17,164	9,244	8,718	
総事業費（A+B）		0	20,050	36,831	25,791	25,058	
予算書P（令和8年度）		P158 5（4）		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	16,547	負担金補助及び交付金	16,340	負担金補助及び交付金	21,538
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	居宅訪問型保育室数				単位	室
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	1	2	2	2
		実績	—	—	1	3	2	2
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用できる居宅訪問型保育が増えることで保育を受けられる子どもが増えるため指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	居宅訪問型保育事業を利用する子ども数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	1	2	2	2
		実績	—	—	1	3	2	2
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用する子どもが増えることに伴い、児童福祉の向上や負担軽減される保護者の数が増えるため指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
利用を希望する保護者の負担軽減や就労の保障のため、引き続き助成していく。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 29

補助金名	墨田区居宅訪問型保育事業利用支援事業費補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3 4 5 6
根拠法令	墨田区居宅訪問型保育事業利用支援事業費補助金交付要綱		
補助概要	墨田区居宅訪問型保育事業利用支援事業費補助金交付要綱に基づき、居宅訪問型保育を利用する保護者が支払う交通費を、保護者に代わって事業者に補助する。		
目 的	医療的ケア児を保育する居宅訪問型保育事業者に補助することにより、保護者の負担軽減や就労保障、及び児童福祉の向上を目的とする。		
対 象	居宅訪問型保育事業者		
基 準	法令基準		
補助条件	教育・保育認定子どもの居宅まで通うための交通費や、連携施設と教育・保育認定子どもの居宅とを移動する際に係る交通費。教育・保育認定子ども1人当たり月額上限20,000円。		
経 過	開始年度	令和 4 年度	終了予定
	令和3年6月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」施行 令和4年10月事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		0	6,387	20,206	21,603	20,671	21,538
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		0	3,646	19,667	16,547	16,340	21,538
財 源	国	0	4,537	9,037	127,880	10,072	10,693
	都	0	1,728	3,929	4,153	3,450	5,422
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	△2,619	6,701	△115,486	2,818	5,423
執行率（％）		－％	57.08％	97.33％	76.6％	79.05％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	居宅訪問型保育室数				単 位	室
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	1	2	2	2
		実績	—	—	1	3	2	2
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用できる居宅訪問型保育が増えることで保育を受けられる子どもが増えるため指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	居宅訪問型保育事業を利用する子ども数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	1	2	2	2
		実績	—	—	1	3	2	2
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用する子どもが増えることに伴い、児童福祉の向上や負担軽減される保護者の数が増えるため指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
利用を希望する保護者の負担軽減や就労保障のため、引き続き助成していく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 30

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	私立保育園協会助成費				
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3452		
目 的	私立認可保育園協会に対し、助成を行い児童福祉の向上を図る。				
対 象 者	墨田区私立保育園協会				
根拠法令 関連計画	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤1
事業内容	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱に基づき墨田区私立保育園協会へ必要な補助を行う。				
経 過	開始年度	平成20年度		終了予定	
	・墨田区私立保育園協会補助金交付要綱による補助 平成20年度から継続実施している。				
議会質問 の 状 況	特になし				
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		528	528	528	528	528	528
A. 決算額（令和8年度は見込み）		65	501	528	528	528	528
財 源	国	0	250	434	434	434	244
	都	3	64	41	85	217	89
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		62	187	53	9	△123	195
執行率（％）		12.31％	94.89％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		17,592	16,358	17,024	18,308	17,384	
総事業費（A+B）		17,657	16,859	17,552	18,836	17,912	
予算書P（令和8年度）		P158-6		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	528	負担金補助及び交付金	528	負担金補助及び交付金	528
概 要		概 要		概 要	
墨田区私立保育園協会への補助		墨田区私立保育園協会への補助		墨田区私立保育園協会への補助	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	協会加盟保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		26	令和7年度	目標	19	22	24	24
				実績	19	22	24	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	25	26	26	26	26
		実績	24	26	26	26	26	26
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		協会加盟保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	保育士等教養講座開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	4	4	4	4	4
		実績	—	1	3	4	4	4
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		講座を行うことにより、各園における保育の水準を高め、職員の資質の向上に繋がるため指標とした。なお、令和3年度より講座開催数を指標と選定している						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区内の保育サービスの向上を図るうえで有効なため、継続実施する。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 30

補助金名	墨田区私立保育園協会補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3452
根拠法令	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱		
補助概要	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱に基づき墨田区私立保育園協会へ必要な補助を行う。		
目的	私立認可保育園協会に対し、助成を行い児童福祉の向上を図る。		
対象	墨田区私立保育園協会		
基準	区独自基準		
補助条件	墨田区私立保育園協会が実施する事業の実績による。		
経過	開始年度	平成 2 0 年度	終了予定
	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱による補助 平成 2 0 年度から継続実施している。		
議会質問の状況	特になし		
その他特記事項	特になし		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		528	528	528	528	528	528
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		65	501	528	528	528	528
財 源	国	0	250	434	434	434	244
	都	3	64	41	85	217	89
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		62	187	53	9	△123	195
執行率（％）		12. 31 ％	94. 89 ％	100 ％	100 ％	100 ％	100 ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	協会加盟保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		26	令和 7 年度	目標	19	22	24	24
				実績	19	22	24	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	25	26	26	26	26
		実績	25	26	26	26	26	26
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		協会加盟保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	保育士等教養講座開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	4	4	4	4	4
		実績	—	1	3	4	4	4
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		講座を行うことにより、各園における保育の水準を高め、職員の資質の向上に繋がるため指標とした。 なお、令和 3 年度より講座開催数を指標と選定している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区内の保育サービスの向上を図るうえで有効なため、継続実施する。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 31

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	事業所内保育事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3456			
目 的	保育ニーズに対応するため、自治体が認可した事業所内保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。					
対 象 者	事業所内保育事業所設置者					
根拠法令 関連計画	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 子ども・子育て支援法					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤2	
事業内容	自治体が認可した事業所内保育事業所に対し、運営費等の一部を補助する。また、保育士等キャリアアップ補助金の交付により、保育サービス水準の維持向上を図る。					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設					
議会質問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特記事項	現在、区内に事業所内保育事業所は存在しないため、管外の施設に通う区民分の補助を行っている。 令和4年6月に区内に事業所内保育事業所が開設予定であったが、白紙となった経緯がある。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		3,829	2,444	2,000	6,381	3,783	8,053
A. 決算額（令和8年度は見込み）		2,952	1,747	1,708	6,380	2,920	8,053
財 源	国	1,499	1,601	759	3,110	1,884	4,313
	都	580	524	442	1,459	639	2,470
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		873	△378	507	1,811	397	1,270
執行率（％）		77.1％	71.48％	85.4％	99.98％	77.19％	100％
B. 人コスト		2,639	2,454	2,554	2,746	2,608	
総事業費（A+B）		5,591	4,201	4,262	9,126	5,528	
予算書P（令和8年度）		P157 5(3)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	6,380	負担金補助及び交付金	2,920	負担金補助及び交付金	8,053
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民が通う事業所内保育事業者数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	3	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	4	2	1	1	3	1
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う管外の施設数）						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在園児数) (延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和7年度	目標	6	6	12	12
				実績	6	8	35	60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	39	20	12	12	31	12
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを受ける在園児数を指標とした。（管外の施設に通う区民数）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 31

補助金名	事業所内保育事業		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3456
根拠法令	子ども・子育て支援法外		
補助概要	保育のニーズに対応するため、自治体が認可した事業所内保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		
目 的	運営費等の一部を補助することにより、保育サービス水準の維持向上を図る。		
対 象	事業所内保育事業所設置者		
基 準	法令基準		
補助条件	子ども・子育て支援法による公定価格		
経 過	開始年度	平成 2 7 年度	終了予定
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設		
議会質問の状況	特になし		
その他特記事項	現在、区内に事業所内保育事業所は存在しないため、管外の施設に通う区民分の補助を行っている。 令和 4 年 6 月に区内に事業所内保育事業所が開設予定であったが、白紙となった経緯がある。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		3, 829	2, 444	2, 000	6, 381	3, 783	8, 053
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		2, 952	1, 747	1, 708	6, 380	2, 920	8, 053
財 源	国	1, 499	1, 601	759	3, 110	1, 884	4, 313
	都	580	524	442	1, 459	639	2, 470
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		873	△378	507	1, 811	397	1, 270
執行率（％）		77. 1 %	71. 48 %	85. 4 %	99. 98 %	77. 19 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民が通う事業所内保育事業所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和 7 年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	3	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	4	2	1	1	3	1
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う管外の施設数)						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在園児数) (延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和 7 年度	目標	6	6	12	12
				実績	6	8	35	60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	39	20	12	12	31	12
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを受ける在園児数を指標とした。(管外の施設に通う区民数)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 32

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	保育園における子育て支援事業費				
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3 4 6 6		
目 的	自宅で子育てをしている保護者の子育て支援を実施する。 地域の子育て力を高めていく。				
対 象 者	自宅で子育てをしている保護者とその子ども				
根拠法令 関連計画	次世代育成支援計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査 2
事業内容	地域の子育て家庭の育児不安解消を図るため、子育て相談・行事招待・園庭利用・水遊び・身体測定・給食試食など				
経 過	開始年度	平成22年度		終了予定	
	平成22年度に区立保育園で立ち上げ、次年度は私立保育園も加わり、3年目に事業を見直し、「すくすくパスポート」を作成した。 各園で行事参加や子育て相談、給食体験等、支援の年間計画を提示し、パスポートに記載して利用している。 平成28年度に再度見直しを行い、2園まで登録可能とした。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大しているため事業を中止した。令和3年度からは、新型コロナウイルス感染症の感染防止を取りつつ、縮小して、再開。令和6年度からは、通常の内容で実施した。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		136	136	113	176	953	826
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	102	0	173	884	826
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	102	0	173	884	826
執行率（％）		－％	75％	－％	98.3％	92.76％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		0	102	0	173	884	
予算書P（令和8年度）		P164-3		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	176	需用費	663	需用費	455
		役務費	221	役務費	221
				備品購入費	150
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		125	令和7年度	目標	123	125	125	125
				実績	123	181	242	227
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	125	125	125	125	125	125
		実績	0	43	31	487	251	206
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業を実施するには登録者が必要であるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		150	令和7年度	目標	150	150	150	150
				実績	150	150	150	150
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	150	150	150	150	150	150
		実績	0	43	73	127	142	98
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		地域支援を実施した回数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育園への関心は高く、体験型の需要があるため継続する。

課題・問題点
新型コロナウイルスが拡大したため、令和2年度事業を中止、令和3年度から感染防止策を取りながら事業内容を縮小して再開した経過がある。令和6年度からは、コロナ化前の事業内容に戻して実施しているが、利用者へのアプローチや実施方法を検討の必要がある。引き続き、PRを行い内容や時期、回数をよく考え計画をしていく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 33

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	年末保育事業費				
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3 4 6 6		
目 的	年末に保育を必要とする子どものために、12月29日・30日に年末保育を実施する。				
対 象 者	年末に保育を必要とする子どもと、その保護者				
根拠法令 関連計画	墨田区特別保育の実施に関する条例				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	直営1園、指定管理園1園
事業内容	年末に保育を必要とする子どものために12月29日・30日に年末保育を実施する。				
経 過	開始年度	平成12年度		終了予定	
	平成12年度から平成20年度まで公設公営園3園（江東橋保育園、梅若保育園、ひきふね保育園）で実施。 平成21年度から公設公営園1園（横川橋保育園）と公設民営園3園（ひきふね保育園、あおやぎ保育園、押上保育園）で実施。 令和4年度は、公設公営園2園（江東橋保育園、八広認定こども園）と公設民営園2園（押上保育園、あおやぎ保育園）で実施。 令和5年度は、公設公営園2園（横川橋保育園、八広認定こども園）と公設民営園2園（押上保育園、あおやぎ保育園）で実施。 令和6年度は、公設公営園2園（横川橋保育園、八広認定こども園）と公設民営園1園（押上保育園）で実施。 令和7年度は、公設公営園1園（横川橋保育園）と公設民営園1園（押上保育園）で実施。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		136	136	113	186	122	105
A. 決算額（令和8年度は見込み）		24	39	35	19	19	105
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	105
一般財源		24	39	35	19	19	0
執行率（％）		17.65％	28.68％	30.97％	10.22％	15.57％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		24	39	35	19	19	
予算書P（令和8年度）		P163-1（6）		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	123	需用費	12	需用費	74
役務費	6	役務費	8	役務費	31
概 要		概 要		概 要	

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	実施園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3	令和7年度	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	4	4	4	3	3
		実績	4	4	4	4	3	3
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		現時点での数値を目標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		70	令和7年度	目標	97	97	70	70
				実績	97	71	63	58
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	70	70	70	70	70
		実績	88	91	100	86	33	41
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		一定の保育需要に応える必要があるため、現時点での数値を目標としている。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	必要性が高い事業のため、継続する。

課題・問題点
需要の傾向の把握と、開所園数などについて検討し、継続する。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 34

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付事業費				
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459		
目 的	私立幼稚園及び私立保育所の施設整備に要する資金を貸付けることにより、幼稚園及び保育所施設の整備を促進し、もって幼児教育の充実及び児童福祉の向上を図る。				
対 象 者	区内の私立幼稚園及び私立保育所				
根拠法令 関連計画	墨田区私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付条例及び同施行規則				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1
事業内容	私立幼稚園・保育所の施設の修繕、模様替え、増築若しくは改築、又は備品（1件50万円以上の備品で耐用年数が5年以上のもの）に対して無利子で貸し付けを行う。 貸付額は1施設につき500万円以内とするが、区長が特に認める場合は5,000万円以内とすることができる。				
経 過	開始年度	昭和55年度			終了予定
	昭和55年度	条例及び施行規則制定			
	昭和61年度	貸付限度額の引上げ（1,000万円→2,000万円）			
	平成2年度	貸付限度額の引上げ（2,000万円→3,000万円）			
	平成26年度	貸付限度額の引上げ（3,000万円→5,000万円）及び備品も対象として追加			
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	0	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	1,000
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	－％	－％
B. 人コスト		880	818	851	915	0	
総事業費（A+B）		880	818	851	915	0	
予算書P（令和8年度）		159-15		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
				貸付金	1,000
概 要		概 要		概 要	

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	資金貸付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	0	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該資金貸付件数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	資金貸付額				単位	円
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	0	0	0	0	0	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該資金貸付額は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	国・東京都等の同種の貸付や補助金がある場合はそれらの活用を促しつつ、必要な貸付けを行っていく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 35

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	認可保育所等の給食実施等に対する支援事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3 4 5 9			
目 的	原油価格・物価高騰に伴う教育・保育施設に及ぼす影響を緩和する観点から、給食費及び光熱費高騰への対策として、経費の一部を補助することにより、保護者の負担が増えることなく安定的な運営を達成することで、子育て支援に資することを目的とする。					
対 象 者	区内の保育施設・事業所等					
根拠法令 関連計画	令和7年度墨田区教育・保育施設物価高騰緊急対策事業補助金交付要領					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査3・常勤8・会計年度1	
事業内容	物価高騰に直面する中、利用者から高騰分を徴収することが困難な教育・保育施設に対し、給食費及び光熱費高騰への対策として運営費の一部を補助する。各施設・事業の在籍数等に、次の単価を乗じた額を補助基準額として交付する。 （参考）令和7年度補助単価 ・4月～12月分 - 食材料費 児童1人1か月当たり @468円 - 光熱水費 児童1人1か月当たり @396円 ・1月～3月分 - 食材料費 児童1人1か月当たり @819円 - 光熱水費 児童1人1か月当たり @396円					
経 過	開始年度	令和4年度			終了予定	令和8年度
	令和4年度から、3か月～半年単位で補助内容等の見直しを行いながら実施を継続している。 令和8年度については、4月～6月分まで事業継続が決定している。7～3月分については、6月区議会において補正予算の追加提案予定。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	56,995	47,963	36,460	65,485	22,360
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	49,786	43,665	31,810	59,259	22,360
財 源	国	0	8,945	0	0	0	0
	都	0	40,840	22,753	29,667	55,511	18,665
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	1	20,912	2,143	3,748	3,695
執行率（％）		－％	87.35％	91.04％	87.25％	90.49％	100％
B. 人コスト		0	40,964	42,980	45,905	43,538	
総事業費（A+B）		0	90,750	86,645	77,715	102,797	
予算書P（令和8年度）		160-24		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	31,810	負担金補助及び交付金	59,259	負担金補助及び交付金	22,360
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		104	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	106	99	94	104
		実績	—	—	98	98	93	102
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	予算執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	100	100	100	100
		実績	—	—	87.3	91	87.2	90.5
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	原油価格・物価高騰の状況や国、東京都の動向を注視しながら実施を判断する。

課題・問題点
原油価格・物価高騰の見通しが不透明な状況であるため、今後も注視していく必要がある。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 35

補助金名	墨田区教育・保育施設物価高騰緊急対策事業補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3 4 5 9
根拠法令	令和 7 年度墨田区教育・保育施設物価高騰緊急対策事業補助金交付要領		
補助概要	物価高騰に直面する中、利用者から高騰分を徴収することが困難な教育・保育施設に対し、給食費及び光熱費高騰への対策として運営費の一部を補助する。各施設・事業の在籍数等に、次の単価を乗じた額を補助基準額として交付する。		
目 的	原油価格・物価高騰に伴う教育・保育施設に及ぼす影響を緩和する観点から、給食費及び光熱費高騰への対策として、経費の一部を補助することにより、保護者の負担が増えることなく安定的な運営を達成することで、子育て支援に資することを目的とする。		
対 象	区内の保育施設・事業所等		
基 準	都基準		
補助条件	補助事業者は、算定対象期間において、昨今の物価高騰に伴う負担を利用者から徴収してはならない。		
経 過	開始年度	終了予定	令和 8 年度
	令和 4 年度から、3 か月～半年単位で補助内容等の見直しを行いながら実施を継続している。 令和 8 年度については、4 月～6 月分まで事業継続が決定している。7～3 月分については、6 月区議会において補正予算の追加提案予定。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		0	56,995	47,963	36,460	65,485	22,360
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		0	49,786	43,665	31,810	59,259	22,360
財 源	国	0	8,945	0	0	0	0
	都	0	40,840	22,753	29,667	55,511	18,665
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	1	20,912	2,143	3,748	3,695
執行率（％）		－％	87.35％	91.04％	87.25％	90.49％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		104	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	106	99	94	104
		実績	—	—	98	98	93	102
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	予算執行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	100	100	100	100
		実績	—	—	87.3	91	87.2	90.5
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	原油価格・物価高騰の状況や国、東京都の動向を注視しながら実施を判断する。

課題・問題点
原油価格・物価高騰の見通しが不透明な状況であるため、今後も注視していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 36

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	認可保育所等熱中症対策支援事業費（子ども施設課）				
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3469		
目 的	近年の気候変動の影響等により、熱中症による健康被害が数多く発生しており、来年度以降も厳しい暑さが生じることが見込まれている。保育所等における熱中症予防対策の備えとして、東京都補助金を活用し、必要物品の購入等を実施する。				
対 象 者	区内の保育施設・事業所等				
根拠法令 関連計画	児童福祉法、子供家庭支援区市町村包括補助要綱				
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	担当係長3・常勤3
事業内容	保育所等が必要とする熱中症対策に資する物品（暑さ指数計測器、サーキュレーター、冷蔵庫、扇風機、日よけシェード等）の配備を行う。				
経 過	開始年度	令和7年度		終了予定	令和7年度
	令和7年度 補正予算（第8号）で事業化				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	0	12,000	0
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	8,507	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	7,336	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	1,171	0
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	70.89％	－％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	8,507	
予算書P（令和8年度）		—		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		需用費	7,004		
		備品購入費	1,502		
概 要		概 要		概 要	
		熱中症対策物品の購入及び交付			

事業の 成果	手段に 対する指標 （活動指標）	指標	交付施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		126	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	126
		実績	—	—	—	—	—	112
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		熱中症対策物品を必要とする全ての施設に整備する必要があるため、交付施設数を活動指標とする。						
	目的に 対する指標 （成果指標）	指標	保育園園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		7,991	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	7,991
		実績	—	—	—	—	—	7,547
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設利用者数を成果指標とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	単年度事業であり、必要とする熱中症対策の整備が完了したため、本事業は終了する。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 37

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	保育における安心・安全な環境づくり事業費				
主管課	指導検査課			電話番号（内線）	3445
目 的	子どもの安全が守られ、施設が適正に運営され、すべての利用者が安心して利用できるよう、子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設等の指導検査等を実施し、墨田区における保育の質を確保していく。				
対 象 者	・ 特定教育・保育施設 ・ 特定地域型保育事業者 ・ 特定子ども・子育て支援提供者				
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法、児童福祉法、墨田区特定教育・保育及び特定地域型保育事業者に対する指導検査実施要綱、墨田区特定子ども・子育て支援提供者に対する指導検査実施要綱、保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業実施要綱				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	係長2、主査3、常勤2、再任用（短）6、会計年度3
事業内容	◆保育施設等に対する指導検査の実施 [指導検査の種類] 一般指導検査及び特別指導検査 [指導検査の項目] 運営管理、保育内容、会計経理 [一般指導検査] 指導検査対象施設等における実地検査及び集団指導 [特別指導検査] 一般指導検査において指摘した事項の改善が認められとき ◆保育施設等に対する指導検査補助巡回の実施（各施設につき年2回程度） ◆不適切保育の早期発見及び未然防止の取組の実施（不適切保育通報相談窓口の運営、午睡体制強化事業、区内保育施設等の一斉定期点検調査、eラーニング研修事業、子どもの人権意識啓発事業、再発防止検討委員会）				
経 過	開始年度	平成28年度			終了予定
	平成24年8月 子ども・子育て支援法制定 平成27年4月 子ども・子育て支援新制度開始 平成28年2月 墨田区特定教育・保育及び特定地域型保育事業者に対する指導検査実施要綱施行 平成28年度 指導検査業務開始 平成29年度 指導検査補助業務としての巡回調査を業務委託により開始 令和元年10月 子ども・子育て支援法改正により特定子ども・子育て支援施設に対する指導検査権限が区市町村に付与される 令和2年度 指導検査補助巡回を区職員により開始 令和3年度 会計経理分野における指導検査支援業務委託を開始 令和7年度 指導検査課の設置。指導検査係・保育施設対策係の2係体制 令和7年10月 不適切保育通報相談窓口の業務委託による運営開始				
議会質問 の 状 況	令和6年12月 子ども文教委員会「不適切保育防止に関する区の対応について」 令和7年2月 予算特別委員会「保育における安心・安全な環境づくり事業費」 令和7年3月 子ども文教委員会「不適切保育防止に関する区の対応について」 令和8年3月 子ども文教委員会「不適切保育通報相談窓口の運用状況について」・「包括的性教育講演会について」・「午睡体制強化事業の実施状況について」				
そ の 他 特記事項	他区の状況・年間スケジュール・関連部署等 ・ 東京都及び23／23区で指導検査実施 ・ 指導検査に係る実施方針、検査基準、実施結果については区HPで公表している。 ・ 東京都との合同検査並びに東京都及び関係部署との情報共有等による連携を行っている。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		8,446	5,445	6,746	21,495	125,104	222,727
A. 決算額（令和8年度は見込み）		8,046	5,306	6,379	18,012	110,079	222,727
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	4,824	2,327	2,569	7,165	7,956	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,222	2,979	3,810	10,847	102,123	222,727
執行率（％）		95.26％	97.45％	94.56％	83.8％	87.99％	100％
B. 人コスト		79,164	81,813	93,772	82,521	121,766	
総事業費（A+B）		87,210	87,119	100,151	100,533	231,845	
予算書P（令和8年度）		P160-19		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	7,953	負担金補助及び交付金	51,246	負担金補助及び交付金	147,168
委託料	7,426	委託料	45,838	委託料	61,669
職員手当等	2,075	報酬	8,729	報酬	8,877
需用費	320	職員手当等	3,565	職員手当等	3,625
報償費	165	需用費	384	需用費	458
概 要		概 要		概 要	
委託料：指導検査会計業務支援委託、不適切保育防止に関するガイドライン策定業務委託、一斉総点検業務等実施委託、指導検査関連研修撮影・配信等業務委託		委託料：指導検査会計業務支援委託、不適切保育の未然防止に係る包括的支援業務委託 負担金、補助及び交付金：午睡体制強化事業		委託料：指導検査会計業務支援委託、不適切保育の未然防止に係る包括的支援業務委託 負担金、補助及び交付金：午睡体制強化事業	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	指導検査数				単位	施設
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	16	11	18	28
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	35
		実績	16	19	24	29	23	24
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者並びに特定子ども・子育て支援施設に対し、3年に1回程度の指導検査実施を想定した。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	文書指摘件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		0	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	9	6	5	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	0
		実績	8	9	18	16	10	8
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		文書指摘による指摘事項がないことにより、適正な運営と一定程度の保育の質が確保されていると判断できるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各保育施設等に対し3年に1回程度の指導検査を実施していく。 また、保育施設等に集団指導としての指導検査前講習会を令和8年度に実施し、運営・保育・会計に関する基準や制度改正についての理解を深める。

課題・問題点
・保育業務施設管理プラットフォーム（監査業務）の運用及び導入に向けて調査検討の実施。 ・不適切保育に係る通報窓口の設置及び改善指導の実施。 ・保育施設等における午睡時の保育体制強化に係る補助支援の実施。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 37

補助金名	墨田区保育施設等における午睡体制強化事業補助金		
主管課	指導検査課	電話番号（内線）	3445
根拠法令	令和 7 年度墨田区保育施設等における午睡体制強化事業補助金交付要領 （7 墨子指第 6 0 号）		
補助概要	保育施設等において、午睡時における保育体制の強化として保育士等を複数配置体制とするために要する経費の一部を補助する。		
目 的	午睡時における保育体制を強化することで不適切保育の未然防止を図り、もって児童の安全・安心を確保することを目的とする。		
対 象	区内私立認可保育所等の保育施設等		
基 準	区独自基準		
補助条件	午睡時（おおむね午後 1 時から午後 3 時）の見守り等を複数体制で行っていること。 午睡対応職員は、各保育施設等の関係法令等に定める基準職員（公定価格及び墨田区私立保育所扶助要綱上の基準及び加算対象職員等を含む。）とは別に配置されていること。 その他、指導検査課が実施する e ラーニング研修の受講やアンケート等に協力すること。		
経 過	開始年度	令和 7 年度	終了予定
	令和 6 年 1 月と 1 0 月の区内認可保育所での重大事案を受け、再発防止策の一環（人的配置の強化）として開始		
議会質問の状況	令和6年12月 子ども文教委員会「不適切保育防止に関する区の対応について」 令和7年2月 予算特別委員会「保育における安心・安全な環境づくり事業費」 令和8年3月 子ども文教委員会「午睡体制強化事業の実施状況について」		
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		0	0	0	0	65,356	147,168
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		0	0	0	0	51,246	147,168
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	51,246	147,168
執行率（％）		－ ％	－ ％	－ ％	－ ％	78.41 ％	100 ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付施設数／対象施設数				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100		目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	100
		実績	—	—	—	—	—	53.6
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		不適切保育の未然防止をはかるうえで、職員を複数配置体制としている施設数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	保育施設等における午睡中の不適切保育件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		0		目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	0
		実績	—	—	—	—	—	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		職員を複数配置体制することで不適切保育の防止が図られるため、不適切保育件数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	定員が少ない小規模な施設における補助要件の見直しを行い、保育施設等の実態に即した補助制度に改善し、継続実施する。

課題・問題点
午睡時における不適切保育の防止を図るうえで有効なため、継続実施する。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 38

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	子育てひろば管理運営費					
主管課	子育て支援総合センター				電話番号（内線）	3407
目 的	子育て支援の一層の充実を図るため、子育てに関する相談やひろば事業等を行う。 管理運営は指定管理者が行っている。					
対 象 者	子育て世代の親子					
根拠法令 関連計画	墨田区子育てひろば条例及び同施行規則					
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	ミアヘルサ（株）、（福）雲柱社	
事業内容	子育てひろばでは、親同士、子ども同士の交流や情報交換、各種子育てに関する講座などを実施する。また、安心して子どもを産み育てられる環境をつくり、関係機関と連携を図りながら子育て全般に関する様々な相談に応えていく。このひろば事業を充実させ、連携を強化することで相談体制の充実も図る。 また、ひろば事業を実施している区内の児童館との連携による相談体制のネットワーク化の強化を図り、より身近な場所で妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行っていく。					
経 過	開始年度	平成13年度			終了予定	
	平成14年1月4日	すみだ子育て相談センター開設、管理運営委託				
	平成15年10月14日	文花子育て相談センター開設（旧西吾嬬小学校校庭内）、管理運営委託				
	平成18年4月1日	指定管理者による管理運営				
	平成20年4月1日	施設名称を「両国子育てひろば」「文花子育てひろば」に変更				
	平成24年4月1日	両国子育てひろば 定期利用保育・一時預かり事業開始				
	平成30年5月7日	新両国子育てひろば建設のため、仮施設へ移転				
	令和2年8月3日	両国子育てひろば新施設引き渡し				
	令和2年9月23日	両国子育てひろば 新施設で運営開始				
	令和2年10月1日	文花子育てひろば新施設引き渡し				
令和2年12月1日	文花子育てひろば新施設で運営開始					
令和3年4月1日	文花子育てひろば 一時預かり事業開始					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		199,709	202,685	201,511	205,188	214,104	224,535
A. 決算額（令和8年度は見込み）		199,308	200,539	197,445	202,441	211,293	224,535
財 源	国	21,431	24,695	26,152	27,289	24,019	23,873
	都	30,252	33,791	35,747	29,779	30,908	21,846
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		147,625	142,053	135,546	145,373	156,366	178,816
執行率（％）		99.8％	98.94％	97.98％	98.66％	98.69％	100％
B. 人コスト		9,676	9,815	7,661	10,069	7,828	
総事業費（A+B）		208,984	210,354	205,106	212,510	219,121	
予算書P（令和8年度）		P168-13		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	158,821	委託料	161,870	委託料	178,335
使用料及び賃借料	43,620	使用料及び賃借料	46,200	使用料及び賃借料	46,200
		工事請負費	3,190		
		役務費	33		
概 要		概 要		概 要	
・委託料 104,518千円（両国） 54,303千円（文花） ・賃貸借料：43,619千円（両国）		・役務費：33千円（両国） ・委託料：107,941千円（両国） 53,929千円（文花） ・使用料及び賃借料：46,200千円（両国） ・工事請負費：3,190千円（文花）		・委託料 123,056千円（両国） 55,279千円（文花） ・使用料及び賃借料：46,200千円（両国）	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	新規登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,200	令和7年度	目標	2,008	2,040	2,080	2,121
				実績	2,008	1,986	3,027	1,697
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,163	2,173	2,183	2,193	2,200	2,200
		実績	650	1,077	1,718	1,869	1,975	2,149
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規登録者数が増加することにより、誰もが必要な時に子育てに関する情報交換、子育ての悩みについての相談や適切なアドバイスを受けられ、児童虐待の防止につながるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		77,000	令和7年度	目標	69,373	70,760	72,175	73,619
				実績	70,678	64,821	73,051	60,719
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	75,091	75,466	75,843	76,222	76,603	77,000
		実績	17,460	26,765	42,381	53,222	56,979	60,043
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるよう、ひろば事業や各種相談を利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減・解消するため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	親同士・子ども同士の交流促進、安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、引き続き子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業）及び保育事業を実施する。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 39

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	家事・育児サポーター事業費		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
目 的	妊娠中の方や乳幼児期（0歳から2歳まで）のお子さんを育てる家庭に対し、自宅へサポーターを派遣して家事・育児の支援サービスを実施することにより、身体的・精神的負担を軽減し、安心して子育てができるように支援する。		
対 象 者	墨田区在住で妊娠中の方及び2歳までの子どもを療育する家庭		
根拠法令 関連計画	墨田区家事・育児サポーター事業実施要綱 とうきょうママパパ応援事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 サポーター派遣会社（12社）
事業内容	乳幼児期（0歳から2歳まで）の子どもを育てる家庭に対し、自宅へサポーターを派遣して家事・育児の支援サービスを実施する。墨田区と提携したサポーター派遣事業者の家事・育児サービスを利用する際に、墨田区が交付する「利用券」をサポーター派遣事業者へ提出することで、一定の負担で利用できる。		
経 過	開始年度	令和5年度	終了予定
	令和5年7月 家事・育児サポーター事業開始 令和7年9月 利用上限時間を拡大		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	27,572	60,748	89,344	93,465
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	20,522	58,896	89,016	93,465
財 源	国	0	0	1,803	3,620	3,839	4,955
	都	0	0	24,822	56,647	62,870	88,510
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	△6,103	△1,371	22,307	0
執行率（％）		－％	－％	74.43％	96.95％	99.63％	100％
B. 人コスト		0	0	6,810	6,453	6,095	
総事業費（A+B）		0	0	27,332	65,349	95,111	
予算書P（令和8年度）		P167 10		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	58,242	委託料	87,972	委託料	92,387
役務費	351	需用費	566	需用費	579
需用費	303	役務費	478	役務費	499
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	申請者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	1,300	2,000	2,000
		実績	—	—	—	1,224	1,964	2,205
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全ての子育て家庭がゆとりをもって心豊かに子育てできる環境づくりが求められている中で、保護者が安心して出産・育児できる環境整備が必要であるため。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指 標	派遣時間数				単 位
	最終目標値		目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
	22,000		令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標		—	—	—	13,000	20,000	22,000
実績	—	—	—	7,446	21,571	32,582		
指標の選定理由及び目標値の理由								
必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し、利用しやすくすることで親の育児不安や負担を軽減・解消し、ゆとりをもって子育てができる環境づくりを構築する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和7年度、利用時間の拡充を行ったこともあり、利用時間が大幅に増えた。子育て家庭がゆとりをもって心豊かに子育てできる環境づくりのため、引き続き実施する。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 40

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	ベビーシッター利用支援事業費		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
目 的	日常生活上の突発的な事情等により一時的に保育が必要となった保護者等がベビーシッターを利用した場合、その利用料の一部を補助することにより、保護者の多様なニーズに応えとともにベビーシッターを安心して利用できる環境を整備することを目的とする。		
対 象 者	小学3年生までの児童を持つ保護者		
根拠法令 関連計画	東京都ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助要綱 墨田区ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金交付要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 担当職員数：3名、委託先：株式会社パソナライフケア
事業内容	補助金交付申請書類を審査し、補助金を交付する。 ・利用上限時間（児童1人当たり） 年144時間（多胎児の場合、年288時間） ・補助基準額（児童1人・1時間当たり） 午前7時～午後10時：2,500円、午後10時～午前7時：3,500円 ・対象経費 ベビーシッター利用料（保育サービス提供対価） 入会金、交通費、家事援助、キャンセル料、保険料、おむつ代等の費用は補助対象外		
経 過	開始年度	令和7年度	終了予定
	令和7年7月 事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	0	159,032	265,172
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	49,014	265,172
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	152,848	241,016
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	△103,834	24,156
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	- ％	30.82 ％	100 ％
B. 人コスト		0	0	0	0	10,430	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	59,444	
予算書P（令和8年度）		P168 18		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和 6 年度（決算）		令和 7 年度（決算）		令和 8 年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		負担金補助及び交付金	39,782	負担金補助及び交付金	241,016
		委託料	9,232	委託料	24,156
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金交付決定件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,863	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	1,863
		実績	—	—	—	—	—	1,234
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業の認知度や利用のしやすさを把握することができるため。						
事業の 成果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付額				単位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		152,848	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	152,848
		実績	—	—	—	—	—	39,783
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金交付額の増加が子育て世帯の負担軽減につながるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和 7 年度は当初の見込みを下回る実績となったが、理由を問わず利用できること、経済的負担軽減に寄与することなどから今後も一定の需要が見込まれる。令和 8 年度は、東京都の要綱改正に伴う補助対象及び利用上限時間を拡大、事業の認知度向上による利用率の増加を踏まえた予算編成を行った。

課題・問題点
申請率向上のため年度内であればいつでも申請可能としていることから、年度末の時期に申請が集中する（約 40% が 2 月以降の申請）。そのため、年度末から出納整理期間の時期は申請書類の審査に多くの労力が必要となる。また、補正予算措置の要否（増額または減額）の判断が難しい。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 40

補助金名	墨田区ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
根拠法令	東京都ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助要綱 墨田区ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金交付要綱		
補助概要	ベビーシッターを利用した保護者に対し、その利用料の一部を補助する。		
目 的	日常生活上の突発的な事情等により一時的に保育が必要となった保護者等がベビーシッターを利用した場合、その利用料の一部を補助することにより、保護者の多様なニーズに応えとともにベビーシッターを安心して利用できる環境を整備することを目的とする。		
対 象	小学3年生までの児童を持つ保護者		
基 準	区独自基準		
補助条件	・対象児童 小学3年生までの児童 ・対象経費 ベビーシッター利用料（保育サービス提供対価） 入会金、交通費、家事援助、キャンセル料、保険料、おむつ代等の費用は補助対象外 ・対象となる事業者 東京都が定めるベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）認定事業者 ・対象となるベビーシッター ベビーシッター要件証明書（都が定める研修の修了者等）が発行できるもの		
経 過	開始年度	令和7年度	終了予定
	令和7年7月 事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	0	159,032	265,172
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	49,014	265,172
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	152,848	241,016
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	△103,834	24,156
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	30.82％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金交付決定件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,863	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	1,863
		実績	—	—	—	—	—	1,234
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業の認知度や利用のしやすさを把握することができるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金交付額				単 位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		152,848	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	152,848
		実績	—	—	—	—	—	39,783
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金交付額の増加が子育て世帯の負担軽減につながるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和7年度は当初の見込みを下回る実績となったが、理由を問わず利用できること、経済的負担軽減に寄与することなどから今後も一定の需要が見込まれる。令和8年度は、東京都の要綱改正に伴う補助対象及び利用上限時間を拡大、事業の認知度向上による利用率の増加を踏まえた予算編成を行った。

課題・問題点
申請率向上のため年度内であればいつでも申請可能としていることから、年度末の時期に申請が集中する（約40%が2月以降の申請）。そのため、年度末から出納整理期間の時期は申請書類の審査に多くの労力が必要となる。また、補正予算措置の要否（増額または減額）の判断が難しい。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 41

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	子育て支援総合センター運営費					
主管課	子育て支援総合センター				電話番号（内線）	3622-1150
目 的	子育てを支援する拠点施設として、総合相談及び子育て支援サービスの提供・調整等、総合的な子育て支援事業を行うことにより、区民が安心して子育てができる環境の充実を図る。					
対 象 者	児童とその保護者					
根拠法令 関連計画	墨田区子育て支援総合センター条例、墨田区子育て支援総合センター条例施行規則、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、東京都子ども家庭支援事業実施要項 等					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	10人	
事業内容	①子育て支援サービスの提供 ②子育て支援サービスの調整、子育てに関する情報提供 ③子育てに関する総合相談 ④子育て支援ボランティアの育成・活動の促進 ⑤児童虐待通報の受付及び支援、保護を要する児童への対応 ⑥いっしょに保育 ⑦ひろば事業「こみかんたいむ」「おれんじたいむ」					
経 過	開始年度	平成19年度			終了予定	
	平成19年4月開設 令和6年11月すみだ保健子育て総合センター内に移転					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		12,478	12,291	18,148	24,367	32,053	36,240
A. 決算額（令和8年度は見込み）		11,787	11,622	17,662	21,198	31,690	36,240
財 源	国	4,957	4,883	6,162	17,865	17,942	10,962
	都	0	0	0	4,468	4,485	2,740
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		6,830	6,739	11,500	△1,135	31,690	22,538
執行率（％）		94.46％	94.56％	97.32％	86.99％	98.87％	100％
B. 人コスト		14,953	15,540	12,768	18,308	17,402	
総事業費（A+B）		26,740	27,162	30,430	39,506	49,092	
予算書P（令和8年度）		P167 2		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	15,275	報酬	22,393	報酬	25,956
職員手当等	4,988	職員手当等	8,330	職員手当等	9,213
旅費	470	需用費	465	旅費	565
		旅費	317	需用費	319
		役務費	123	役務費	187
概 要		概 要		概 要	
会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員職員手当等		会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員職員手当等		会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員職員手当等	

事業の 成果	手段に 対する指標 （活動指標）	指標	総合相談件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		20,000	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	15,087	15,239	18,255	20,052
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	18,850	19,100	19,400	19,650	19,900	20,000
		実績	22,879	25,962	27,270	28,209	28,483	16,976
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		多様化している子どもと家庭に関する相談に的確に対応し、相談内容に応じた支援を行う子ども家庭総合支援拠点としての活動実績、施設及び事業の認知度の指標とした。						
	目的に 対する指標 （成果指標）	指標	「いっしょに保育」利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		115	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	52	49	81	74
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90	95	100	105	110	115
		実績	84	73	58	90	78	91
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		在宅子育て家庭に赴き、相談等に的確に対応した活動実績、施設及び事業の認知度の指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	いっしょに保育の利用件数は増加しており、子育てを支援する支援拠点として安心して子育てができる環境の充実を図るため継続する。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 42

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	交流室活用事業費				
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150		
目 的	子育て支援総合センターの交流室において、「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に則り、区内在住の未就学児と保護者へ向けた事業を実施する。				
対 象 者	児童と保護者				
根拠法令 関連計画	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども・子育て支援法				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	特定非営利活動法人病児保育を作る会に一部委託
事業内容	①みんなであ・そ・ぼ（おれんじたいむ、こみかんたいむ、親子であ・そ・ぼ）※予約不要 ②個別相談 ※予約制 ③親子であ・そ・ぼ ※予約不要 ④健診時等の兄弟姉妹の一時預かり ※予約制 ⑤ひろばデビュー応援隊 ※予約不要				
経 過	開始年度	令和6年度		終了予定	
	令和6年12月開始				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	4,145	14,245	16,702
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	4,085	14,222	16,702
財 源	国	0	0	0	1,274	4,748	3,026
	都	0	0	0	1,274	4,748	3,026
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	1,537	4,726	10,650
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	98.55 ％	99.84 ％	100 ％
B. 人コスト		0	0	0	10,069	6,964	
総事業費（A+B）		0	0	0	14,154	21,186	
予算書P（令和8年度）		P167 12		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	4,085	委託料	14,125	委託料	15,605
		需用費	97	需用費	1,097
概 要		概 要		概 要	
事業委託		事業委託		事業委託	

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	イベント実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	100
		実績	—	—	—	—	71	258
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子育て支援のために多くの来室機会を設ける必要がある。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	来室者数				単位	組
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,000	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	1,000
		実績	—	—	—	—	986	3,954
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		周知度、子育て支援への貢献度の指標となる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	事業開始から2年が経過し、イベントを数多く実施したこと、区公式ホームページやLINE配信等で周知を行ったことで利用者が増加した。

課題・問題点
すみだ保健子育て総合センター4階の工事に伴い令和8年度後半から9年度途中（予定）にかけて交流室の実施場所が変更となるため、工事期間中は実施内容の見直しを行う予定である。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 43

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	子どもショートステイ事業費		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
目 的	保護者が疾病や冠婚葬祭、出張等の理由により育児が一時的に困難になったとき、短期間子どもを預かることで、子育ての身体的・精神的負担軽減を図る。		
対 象 者	墨田区在住の生後57日目から義務教育終了前までの子を養育している保護者で、利用要件に該当する方		
根拠法令 関連計画	墨田区子どもショートステイ事業実施要綱		
実施基準	都基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 乳児院・養護施設・協力家庭
事業内容	保護者が利用要件に該当する場合、7日間を限度とし、区が委託する乳児院、児童養護施設、協力家庭で子どもを養育する。 （利用要件） ①病気、出産、けが等のために入院する場合 ②身体的又は精神的な理由で体調が不良な場合 ③親族の疾病等によりその看護又は介護にあたる場合 ④冠婚葬祭、出張等のため不在となる場合 ⑤事故又は災害にあい、子どもの養育が困難な場合		
経 過	開始年度	平成20年度	終了予定
	平成20年度 事業実施 平成21年度 乳児院での墨田区枠の確保 平成28年度 協力家庭制度新設		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		5,682	5,992	6,918	7,412	9,823	11,714
A. 決算額（令和8年度は見込み）		5,545	5,990	6,916	7,318	9,472	11,714
財 源	国	220	216	216	679	1,421	1,421
	都	1,582	1,578	1,578	2,223	2,770	2,770
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,743	4,196	5,122	4,416	5,281	7,523
執行率（％）		97.59％	99.97％	99.97％	98.73％	96.43％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		5,545	5,990	6,916	7,318	9,472	
予算書P（令和8年度）		P167 6		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	7,269	委託料	9,422	委託料	11,664
負担金補助及び交付金	50	負担金補助及び交付金	50	負担金補助及び交付金	50
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		116	令和7年度	目標	15	15	15	15
				実績	15	17	5	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	30	40	50	60	116
		実績	15	18	34	86	100	109
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		安心して子育てができるしくみをつくるために、育児支援や虐待防止、子どもを安全に預かることができる仕組み等、すべての子育て家庭が必要なサービスを利用できる体制を確保している。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用日数				単位	日
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		348	令和7年度	目標	55	55	56	56
				実績	55	92	21	43
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	57	57	58	58	59	348
		実績	62	64	107	277	302	365
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるように、必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減し解消する必要がある。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	利用件数、利用日数ともに毎年増加している。子育ての負担軽減のため、今後も本事業を継続していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 44

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	多胎児家庭支援事業費					
主管課	子育て支援総合センター				電話番号（内線）	3622-1150
目 的	多胎児を養育する家庭が抱える、同時に2人以上の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的負担や、外出の不自由等の多胎児家庭特有の困難に対して支援を行い、多胎児家庭が安心して子育てをする環境を整備する。					
対 象 者	多胎児を養育する家庭					
根拠法令 関連計画	とうきょうママパパ応援事業実施要綱 墨田区多胎児家庭移動経費補助事業実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	5人	
事業内容	○移動経費補助 0歳から2歳までの多胎児を養育する家庭に対し、乳幼児健診や予防接種などの母子保健事業及び多胎児家庭を対象とした交流会等を利用するために必要なタクシー料金を助成する。助成の際に、面接により家庭の状況を把握し、必要に応じて支援につなげる。 ○多胎ピアサポート事業 多胎児家庭を対象とした講演会や交流会を実施する。					
経 過	開始年度	令和3年度			終了予定	
	令和2年度 東京都「とうきょうママパパ応援事業」に『多胎児家庭支援事業』を追加 令和3年4月 多胎児家庭支援事業として多胎児家庭サポート事業（訪問型保育支援事業）を開始 令和3年10月 多胎児家庭移動経費補助事業開始 令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大によりピアサポート事業は中止 令和4年度 講習会を2回実施 令和5年度 講習会を2回実施 令和6年度 講習会を2回実施 令和7年度 講習会を2回実施					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		2,361	2,311	2,355	2,358	2,354	1,952
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,484	1,445	1,371	1,392	1,654	1,952
財 源	国	58	59	59	59	55	40
	都	2,218	2,220	2,160	2,219	2,215	1,912
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		△792	△834	△848	△886	△616	0
執行率（％）		62.85％	62.53％	58.22％	59.03％	70.26％	100％
B. 人コスト		7,916	4,090	6,098	6,453	4,356	
総事業費（A+B）		9,400	5,535	7,469	7,845	6,010	
予算書P（令和8年度）		P168 16		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	1,322	需用費	1,592	需用費	1,810
報償費	43	報償費	41	報償費	81
役務費	25	役務費	22	役務費	48
使用料及び賃借料	1			旅費	13
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	75	100	100	100	100
		実績	—	64.2	57	96	98	96
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全ての対象者と面接を行い移動経費補助をすることにより、多胎児家庭の育児を支援するため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	多胎ピアサポート開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	2	2	2	2	2
		実績	—	0	2	2	2	2
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		ふたごの会等の交流会・講演会を年間目標回数開催することにより、多胎児を養育する保護者の身体的・精神的負担につなげるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	多胎児を養育する家庭が抱える身体的・精神的負担、外出の不自由等、多胎児家庭特有の困難に対する支援の必要性は高く、多胎児家庭が安心して子育てをする環境整備に有効であるため継続する。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 45

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	訪問型保育支援事業費		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
目 的	安心して子育てができる環境の整備及び在宅で子育てをする家庭を支援する体制づくりを行うため、墨田区訪問型保育支援事業「すみだ子育て支援ネットはぐ（Hug）」を実施する。		
対 象 者	出産退院後すぐに利用できるサービスから小学校6年生まで利用できるサービスなど、それぞれの事由により対象者が分かれている。なお、一部サービスは令和5年度中に変更及び新事業へ移行した。		
根拠法令 関連計画	墨田区訪問型保育支援事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 特定非営利活動法人病児保育を作る会
事業内容	事業委託により、保護者の自宅へ区が養成・認定した子育てサポーターまたは病後児サポーターを派遣し、保育等の支援を行う。 ・在宅子育てママ救急ショートサポート ・病後児保育 ・緊急預かり		
経 過	開始年度	平成23年度	終了予定
	平成26年4月 「エンジェルサポート」追加 平成29年4月 「療育タイムサポート」を小学校就学前から小学校3年生までに拡大 令和3年4月 「多胎児家庭サポート」追加 令和5年10月 家事・育児サポーター事業の開始に伴い、以下のとおり変更 療育タイムサポート：緊急預かりに統合 エンジェルサポート：家事・育児サポーター事業に統合 多胎児家庭サポート：家事・育児サポーター事業に統合		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		19,325	18,887	19,596	22,226	21,406	20,613
A. 決算額（令和8年度は見込み）		17,837	17,342	19,556	20,152	18,085	20,613
財 源	国	611	516	298	308	308	338
	都	9,414	9,153	9,498	10,804	10,804	10,363
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		7,812	7,673	9,760	9,040	6,973	9,912
執行率（％）		92.3％	91.82％	99.8％	90.67％	84.49％	100％
B. 人コスト		1,759	2,477	1,842	1,831	2,615	
総事業費（A+B）		19,596	19,819	21,398	21,983	20,700	
予算書P（令和8年度）		P167 7		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	20,152	委託料	18,085	委託料	20,613
概 要		概 要		概 要	
事業委託経費		事業委託経費		事業委託経費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	訪問型保育支援事業利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,160	令和7年度	目標	1,829	1,835	1,855	2,100
				実績	1,829	2,136	2,232	2,369
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,110	2,120	2,130	2,140	2,150	2,160
		実績	1,539	2,226	1,990	2,116	1,857	1,375
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		在宅で子育てをする保護者等を支援するため、子育てサポーターを派遣することにより、安心して子育てができる環境を提供できる。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	訪問型保育支援事業利用時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8,660	令和7年度	目標	6,751	6,041	6,095	8,600
				実績	6,751	8,087	8,594	8,809
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8,610	8,620	8,630	8,640	8,650	8,660
		実績	4,577	8,110	7,585	9,175	7,772	6,261.5
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		在宅子育て支援が主であるが、保育施設等の利用者が病後児（軽症病児）保育を利用しており、今後も利用時間数の増加が見込まれる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	引き続き、子育て支援サービスの整理・統合・継続について検討する必要がある。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 46

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	ファミリー・サポート・センター事業費		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
目 的	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援のための環境整備を図る。		
対 象 者	ファミリー会員：生後43日から小学校6年生までの子どもの保護者で、子育ての手助けを必要とする方/サポート会員：20歳以上の心身ともに健康で、子育ての援助に理解と熱意のある墨田区在住の方。		
根拠法令 関連計画	すみだファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 社会福祉法人墨田区社会福祉協議会
事業内容	多様化する保育のニーズに応えるため、現行の保育時間外の一時的な保育や、保護者の突発的な理由による一時的な保育等を、コミュニティを活用した区民の自主的な相互援助活動により実施する。子育ての援助を行いたい人（サポート会員）と子育て援助を必要とする人（ファミリー会員）とで構成する会員組織（すみだファミリー・サポート・センター）を設置し、保育園・幼稚園・学童クラブ等の送迎、一時的な保育援助を会員相互の援助活動の中で行う。		
経 過	開始年度	平成11年度	終了予定
	墨田区社会福祉協議会に委託しているが、多様化する保育ニーズに応じていくためには、子育て支援サービスの拠点である子育て支援総合センターとの連携が不可欠であることから、平成22年度に子育て計画課から子育て支援総合センターに移管して、事業の充実を図っている。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		8,958	8,981	8,856	9,857	10,656	10,993
A. 決算額（令和8年度は見込み）		8,568	8,456	8,856	9,673	10,308	10,993
財 源	国	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	3,266
	都	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	3,266
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,168	3,056	3,456	4,273	4,908	4,461
執行率（％）		95.65％	94.15％	100％	98.13％	96.73％	100％
B. 人コスト		1,759	1,636	4,256	2,746	3,477	
総事業費（A+B）		10,327	10,092	13,112	12,419	13,785	
予算書P（令和8年度）		P167 9		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	9,673	委託料	10,308	委託料	10,993
概 要		概 要		概 要	
業務委託		業務委託		業務委託	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	登録者数（ファミリー会員・サポート会員）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		960	令和7年度	目標	780	800	820	840
				実績	780	1,076	1,191	1,336
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	860	880	900	920	940	960
		実績	1,133	1,104	1,120	1,147	1,045	1,020
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子育ての手助けを必要とする（ファミリー会員）と子育ての手助けができる（サポート会員）をつなぎ、地域の子育て支援の充実を図るため、会員数を増加させる必要がある。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	活動件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		5,956	令和7年度	目標	4,989	5,088	5,189	5,292
				実績	5,058	5,628	4,395	5,154
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,397	5,504	5,614	5,726	5,840	5,956
		実績	2,320	2,678	3,556	3,715	3,540	3,609
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サポート会員が増加することにより、活動件数が増加し、子育て環境の向上につながることが望ましい。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育て支援サービスが拡充する中で、利用状況の変化を確認していく必要がある。引き続き、子育て支援サービスの整理・統合・継続について検討する必要がある。

課題・問題点
子育てサポーターの高齢化が進み、サポーターの確保が困難である。子育て支援サービスの整理・統合・継続について検討する必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 47

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	緊急一時保育事業費					
主管課	子育て支援総合センター				電話番号（内線）	3622-1150
目 的	保護者の病気・出産等の理由により緊急に保育を必要とする児童に対し、適切な保護を与え、もって児童福祉の増進を図ることを目的とする。					
対 象 者	生後6か月から小学校就学前までの集団保育が可能な乳幼児					
根拠法令 関連計画	墨田区特別保育の利用に関する条例 墨田区特別保育の利用に関する条例施行規則 墨田区緊急一時保育実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	公立保育園、杉の子学園保育所、アスク両国保育園等	
事業内容	対象：生後6か月から小学校就学前までの集団保育が可能な乳幼児 条件：区内在住で次の事由により保育するものがないとき ・保護者が死亡、失踪または離別したとき ・保護者が病気や出産のとき ・保護者が家族を看護・介護するとき 内容：原則として1か月以内（日曜・祝日・年末年始は除く） ・区立・私立保育園：午前7時15分から午後6時15分までの範囲内 ・認証保育所：午前7時30分から午後6時30分までの範囲内 実施場所：緊急一時保育枠を設けた区立（9園）・公設民営（2園）、私立（2園）または、定員に空きのある区立・私立・認証・小規模保育所					
経 過	開始年度	昭和57年度			終了予定	
	昭和57年7月 事業開始 昭和63年度 委託先として無認可保育室3か所に加えて、私立保育園も対象とした 平成14年度 無認可保育室数は0となるが、委託先に認証保育所も対象とした 平成15年度 11月に利用要件を緩和（家族の看護、介護等も対象）した 平成16年度 保育時間、委託料金を見直した 平成19年度 緊急一時保育枠を確保した。里帰り出産も利用要件の対象とした 平成29年3月 里帰り出産利用要件を廃止した 令和5年度 里帰り出産を利用要件の対象とした					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		2,546	2,546	2,495	2,471	2,463	2,313
A. 決算額（令和8年度は見込み）		2,163	2,133	2,291	2,109	2,188	2,313
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1,187	1,187
一般財源		2,163	2,133	2,291	2,109	1,001	1,126
執行率（％）		84.96％	83.78％	91.82％	85.35％	88.83％	100％
B. 人コスト		12,314	11,451	6,098	6,453	6,100	
総事業費（A+B）		14,477	13,584	8,389	8,562	8,288	
予算書P（令和8年度）		P167 4		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	2,026	委託料	2,105	委託料	2,219
役務費	84	役務費	84	役務費	94
概 要		概 要		概 要	
保険料、私立保育園委託料		保険料、私立保育園委託料		保険料、私立保育園委託料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	緊急一時保育延べ件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		151	令和7年度	目標	111	117	121	126
				実績	111	128	123	64
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	128	131	138	141	146	151
		実績	54	57	49	89	93	63
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全ての子育て家庭がゆとりをもって子育てできる環境づくりが求められている中で、保護者の病氣、出産等による緊急的な保育等の実施など、誰でも必要な時に利用できるような環境を整えていく。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	緊急一時保育延べ日数				単位	日
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,632	令和7年度	目標	1,784	1,891	1,966	2,064
				実績	1,784	2,057	2,091	1,060
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,105	2,168	2,319	2,388	2,507	2,632
		実績	899	787	688	1,303	1,296	870
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		少子化や核家族化による地域のつながりの希薄化は、子育てに対する不安感や孤独間の増幅にもつながることから、地域支援や子育て支援の充実を図っていく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	申込みがあった案件のすべてに対応することができた。実施園及び利用者負担金のあり方等について検討していく。

課題・問題点
今後も、必要とする家庭に対して安定した受け入れができる体制を維持できるよう、受け入れ側の拡充を図る。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 48

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	児童養育家庭ホームヘルプサービス事業費		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
目 的	義務教育終了前の児童を養育している家庭で、一時的疾病や出産等により日常生活に支障をきたしている場合に一定期間ホームヘルパーを派遣し、もって福祉の増進を図る。		
対 象 者	墨田区に住所を有し、義務教育終了前の児童を扶養している家庭の保護者		
根拠法令 関連計画	墨田区児童養育家庭ホームヘルプサービス事業要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 ヘルパー派遣会社（3社）
事業内容	<対象> 墨田区に住む、義務教育終了前の児童を養育している家庭の保護者 <要件> （1）一時的疾病 （2）親族等の冠婚葬祭に出席するとき （3）ひとり親家庭 <内容> 食事の準備や片付け、居室の掃除・整理整頓、衣類の洗濯等 <時間> 午前7時から午後7時までの間（1回につき連続した2時間以内） <期間> 申請日の翌日から3か月以内		
経 過	開始年度	昭和58年度	終了予定
	平成5年度 対象をひとり親家庭から児童を養育する家庭すべてに拡充した。 平成8年度 業務時間を『8時間以内、1時間単位』と改正 平成19年度 出産前の期間を加え『分娩予定日から前1か月以内で10日間を限度』と改正 平成22年度 派遣要件に養育支援訪問事業を盛り込む。 平成26年度 派遣要件に産前（第1子含む）を追加し、ひとり親家庭を義務教育終了まで拡大 平成31年度 派遣時間を『1回につき連続2時間以内』と改正 令和5年10月 派遣要件から産前産後の期間を削除。産前産後の期間での支援については、新規事業「家事・育児サポーター事業」へ統合		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		2,148	2,223	1,544	1,743	2,980	2,656
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,774	1,717	1,446	1,696	1,989	2,656
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	1,652	1,604	561	230	464	746
	その他	525	614	237	152	183	555
一般財源		△403	△501	648	1,314	1,342	1,355
執行率（％）		82.59％	77.24％	93.65％	97.3％	66.74％	100％
B. 人コスト		4,544	4,456	5,107	2,746	4,346	
総事業費（A+B）		6,318	6,173	6,553	4,442	6,335	
予算書P（令和8年度）		P167 5		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,696	委託料	1,989	委託料	2,656
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	受付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		72	令和7年度	目標	47	55	57	59
				実績	47	66	48	81
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	62	65	68	70	72	72
		実績	63	59	63	28	29	36
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保護者が安心して出産・育児ができる環境整備が必要であるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ派遣時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,241	令和7年度	目標	654.5	1,050	1,071	1,092
				実績	654.5	765.5	334	837
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,125	1,158	1,193	1,217	1,241	1,241
		実績	640	625.5	602	454	508.5	612.5
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し、利用しやすくすることで親の育児不安や負担を軽減・解消し、ゆとりをもって楽しく子育てができる環境づくりを構築するため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	引き続き、子育て支援サービスの整理・統合・継続について検討する必要がある。

課題・問題点
一定期間のサービスが基本だが、利用期間が長期化しているケースが見受けられる。ヘルパー確保の点で希望の利用回数や時間数を充足することが困難な場合がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 49

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	地域プラザ一時預かり事業費					
主管課	子育て支援総合センター				電話番号（内線）	3407
目 的	地域プラザにおいて実施する一時預かり事業に対し、その経費の一部を助成することにより事業の円滑な推進を図り、もって区民の在宅子育て支援の充実を図る。					
対 象 者	墨田区内地域プラザ					
根拠法令 関連計画	墨田区地域プラザ一時預かり保育支援事業助成金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事業内容	墨田区内地域プラザで実施している一時預かり事業の実施に要した経費を助成する。 〈地域プラザ一時預かり実施内容〉 保護者が所用での外出やりフレッシュする場合などに一時的に乳幼児を預かる ○保育時間等：週2回 本所地域プラザ（月・木）、八広地域プラザ（火・水） 午前9時から午後5時まで 1か月1人月4回まで、1日4時間以内 ○利用料金：1時間500円 ※保育者は子育て支援ネット「はぐ（Hug）」より派遣					
経 過	開始年度	平成29年度			終了予定	
	平成29年7月1日 事業開始					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		3,560	3,910	3,953	3,337	5,760	5,904
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,667	1,304	1,855	2,378	2,064	5,904
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,667	1,304	1,855	2,378	2,064	5,904
執行率（％）		46.83％	33.35％	46.93％	71.26％	35.83％	100％
B. 人コスト		1,759	818	2,554	1,831	2,608	
総事業費（A+B）		3,426	2,122	4,409	4,209	4,672	
予算書P（令和8年度）		P168-15		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	2,378	負担金補助及び交付金	2,064	負担金補助及び交付金	5,904
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		340	令和7年度	目標	—	200	220	240
				実績	—	256	504	647
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	260	280	300	320	340	340
		実績	247	320	257	306	426	297
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図るため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,150	令和7年度	目標	—	800	850	900
				実績	—	885	1,660	2,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	950	1,000	1,050	1,100	1,150	1,150
		実績	873	1,045	849	1,069	1,517	1,037
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育てを手助けしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、必要な支援である。他方で、事業のスキームや墨田区ベビーシッター利用支援事業（令和7年7月開始）等の類似事業の利用状況を見ながら精査する必要がある。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 49

補助金名	墨田区地域プラザ一時預かり保育支援事業助成金		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3407
根拠法令	墨田区地域プラザ一時預かり保育支援事業助成金交付要綱		
補助概要	一時預かり保育支援事業の実施に要した経費を助成する。		
目 的	地域プラザにおいて実施する一時預かり事業に対し、その経費の一部を助成することにより事業の円滑な推進を図り、もって区民の在宅子育て支援の充実を図る。		
対 象	墨田区内地域プラザ		
基 準	区独自基準		
補助条件	一時預かり保育支援事業に申込みをした申請者（児童の保護者等をいう。）の児童の保育に要した経費		
経 過	開始年度	平成 2 9 年度	終了予定
	平成29年 7 月 1 日 事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		3,560	3,910	3,953	3,337	5,760	5,904
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		1,667	1,304	1,855	2,378	2,064	5,904
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,667	1,304	1,855	2,378	2,064	5,904
執行率（％）		46.83 %	33.35 %	46.93 %	71.26 %	35.83 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		340	令和 7 年度	目標	—	200	220	240
				実績	—	256	504	647
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	260	280	300	320	340	340
		実績	247	320	257	306	426	297
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。						
		指 標	利用時間数				単 位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1, 150	令和 7 年度	目標	—	800	850	900
				実績	—	885	1, 660	2, 261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	950	1, 000	1, 050	1, 100	1, 150	1, 150
		実績	873	1, 045	849	1, 069	1, 517	1, 037
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育てを手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、必要な支援である。他方で、事業のスキームや墨田区ベビーシッター利用者支援事業（令和 7 年 7 月開始）等の類似事業の利用状況を見ながら精査する必要がある。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 50

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	多様な他者との関わり機会創出事業費					
主管課	子育て支援総合センター				電話番号（内線）	3622-1150
目 的	保護者の就労の有無にかかわらず、未就園児等を保育所等で定期的に預かり、多様な他者との関わりの中で様々な体験や経験を通じて、非認知能力の向上等、子どもの健やかな成長を図ること及び子育て家庭への支援					
対 象 者	主として保育所等に通っていない、または在籍していない乳幼児（原則、0歳児から2歳児まで）					
根拠法令 関連計画	東京都多様な他者との関わりの機会の創出事業実施要綱 墨田区多様な他者との関わりの機会の創出事業実施要綱					
実施基準	都基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	社会福祉法人 雲柱社	
事業内容	1 実施場所：八広ぶどうの木保育室にて実施 2 利用回数：〔1日あたり〕2人まで 〔1人あたり〕週2日まで 〔継続期間〕1か月以上3か月以下 3 利用料金：利用者負担なし（保育料無料） 4 委託内容：・保育所等における一定程度継続的（月を単位として複数月）な対象児童の預かり ・対象児童について、集団における子どもの育ちに着眼した支援計画の作成及び保育状況の記録 ・保護者に対する定期的な面接及び子育てに関する助言					
経 過	開始年度	令和6年度			終了予定	令和7年度
	令和6年10月事業開始 令和8年4月～こども誰でも通園制度開始により、当該事業を子ども施設課所管とする。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	4,809	9,180	0
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	4,132	7,107	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	4,129	7,106	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	3	1	0
執行率（％）		－％	－％	－％	85.92％	77.42％	－％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		0	0	0	4,132	7,107	
予算書P（令和8年度）		—		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	3,825	委託料	7,104		
需用費	306	役務費	4		
役務費	2				
概 要		概 要		概 要	
事業実施委託経費		事業実施委託経費 傷害保険料			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	利用に係るケース検討会議				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		36	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	21	36
		実績	—	—	—	—	21	36
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該事業を必要とする児童に支援が届くようケース検討会議を実施し、利用を促進する。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	実施施設数				単位	施設
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	1	1
		実績	—	—	—	—	1	1
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者の利便性を考慮し、区内南部・北部に1か所ずつ以上の設置を目指す。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	令和8年度4月から「こども誰でも通園制度」の実施が法定化され、当該事業実施にあたっては、「こども誰でも通園制度」の実施が前提条件となった。そのため、当該事業は、「こども誰でも通園制度」を所管している子ども施設課に変更された。

課題・問題点